

2024. 2. 9

# フランクリン・テンプルトン・ グローバル・プラス（毎月分配型）

追加型投信／海外／資産複合

◆この目論見書により行なう「フランクリン・テンプルトン・グローバル・プラス（毎月分配型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年2月8日に関東財務局長に提出しており、2024年2月9日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日 : 2024年2月8日  
発行者名 : フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 桑畑 卓  
本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。） : 該当事項はありません。  
の写しを縦覧に供する場所

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

## － 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】 .....	1
第二部【ファンド情報】 .....	3
第1【ファンドの状況】 .....	3
第2【管理及び運営】 .....	52
第3【ファンドの経理状況】 .....	57
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 .....	82
第三部【委託会社等の情報】 .....	83
約款	

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス（毎月分配型）（以下「ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### (5)【申込手数料】

申込手数料は、申込金額に 2.75%（税抜 2.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問い合わせください。

### (6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### (7)【申込期間】

2024年2月9日から2024年8月8日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

電話番号：03-5219-5940

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ① ファンドの目的

主として外国の公社債および株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。

\*分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

###### ② ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ( )
不動産投信	その他 ( )	中南米 アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (債券・株式)))		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（債券・株式））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

## <商品分類の定義>

### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## <補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## <属性区分の定義>

### 1. 投資対象資産による属性区分

#### (1) 株式

- ① 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### (2) 債券

- ① 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④ その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

#### (3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

#### (4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

#### (5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

のとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 5. 為替ヘッジによる属性区分

- ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- ①日経225
- ②TOPIX
- ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

## 7. 特殊型

- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ③ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

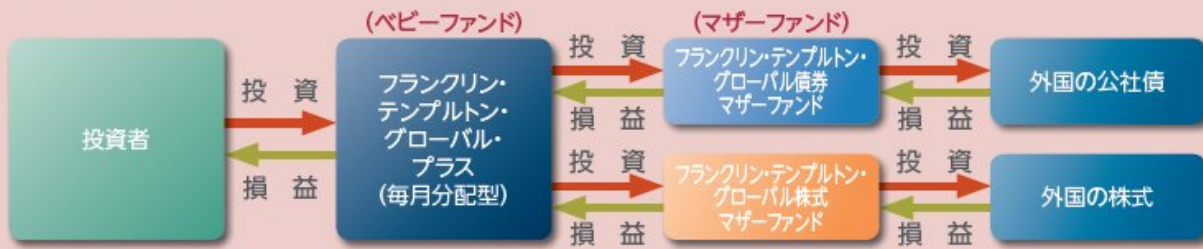


③ ファンドの特色

**特色1 外国債券70:外国株式30を基本投資割合として分散投資を行います**

- 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指します。
- マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲(±5%)を超えた場合には、組入比率の調整を行います。
- 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



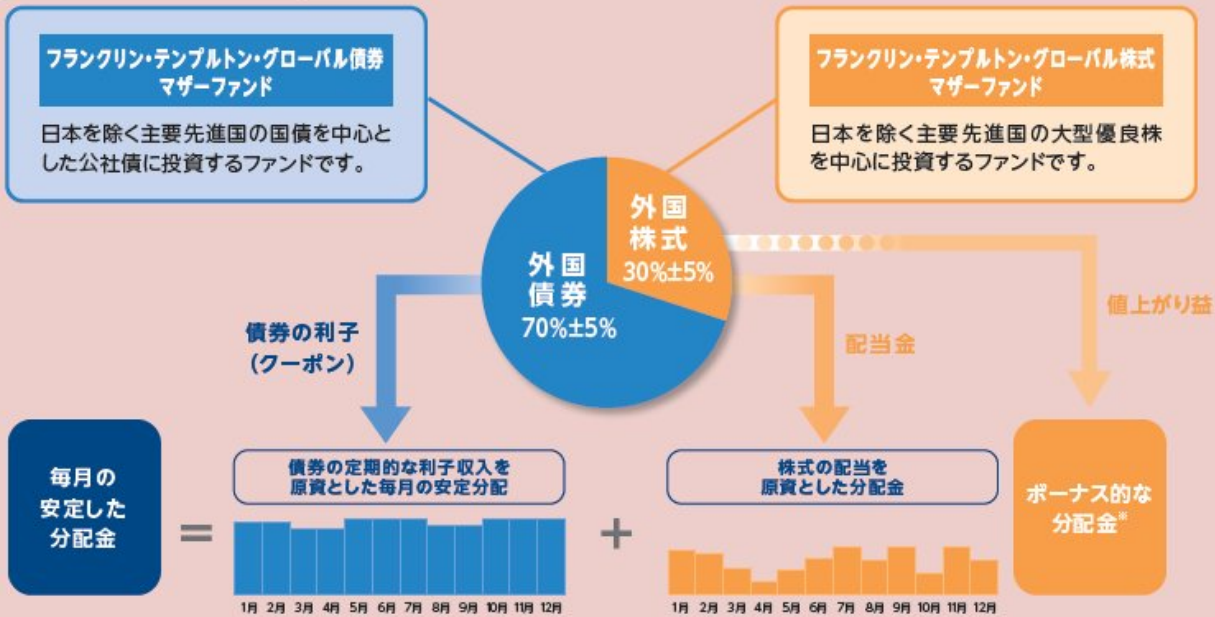
※委託会社は、上記マザーファンドに投資を行う当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行うことがあります。

**特色2 毎決算時(毎月8日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います**

- 組入債券の利子収入と組入株式の配当収入等を原資として、毎月の安定した分配を行うことを目指します。また、組入株式の値上がり益を原資として分配を行うこともあります。

※分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

## ファンドの仕組みと運用



※「ボーナス的な分配金」とは、毎月の利子収入や配当収入等に加えて株式の値上がり益等を上乘せして分配することを指します。株式の値上がり益を確保できた場合でも、債券価格の下落や円高等により基準価額が下落した場合等、この上乘せ分配を行わないことがあります。また、毎月の分配においても、分配対象額が少額等の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

(注) 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### フランクリン・テンプルトン・グローバル債券マザーファンド

- 日本を除くOECD加盟国およびA- / A3以上の政府債務格付を有する国の通貨建ての確定利付証券を中心に分散投資を行います。投資対象証券は、原則として、OECD加盟国に属する企業または金融機関が発行するものはBBB- / Baa3、OECD加盟国以外に属する企業または金融機関が発行するものはA- / A3の最低格付を有するものとします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)\*1をベンチマークとします。
- デュレーション(金利感応度・平均残存期間)は、ベンチマークに対して±3年の範囲内で変動させることを原則とします。

### フランクリン・テンプルトン・グローバル株式マザーファンド

- 主として、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式に投資を行い、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
- MSCIコクサイ・インデックス\*2(配当込、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを安定して上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。
- フランクリン・アドバイザーズ・インクの投資助言を受けて運用を行います。

### フランクリン・テンプルトン・グローバル債券マザーファンド 運用指図に関する権限の委託先および委託の内容

- ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(英国)  
米国ドル以外の通貨建ての公社債を中心とする有価証券等(派生商品を含みます。)および外国為替の運用
- ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(米国)  
米国ドル建ての公社債を中心とする有価証券等(派生商品を含みます。)の運用

\*1 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

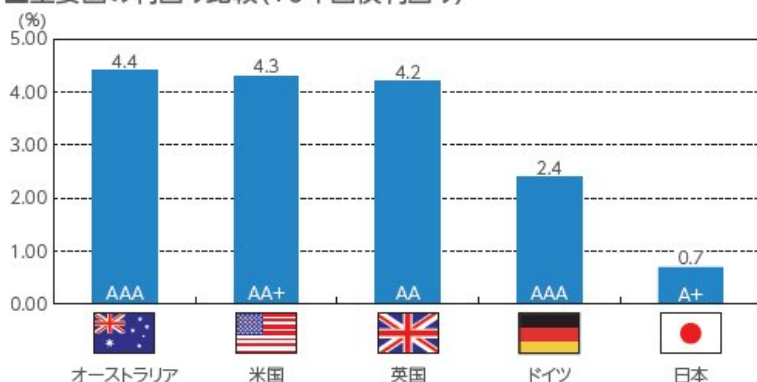
\*2 MSCI コクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式で構成されています。MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. では、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

# 投資先は 主要先進国を中心とした 債券・株式

どんな債券に  
投資しているの？

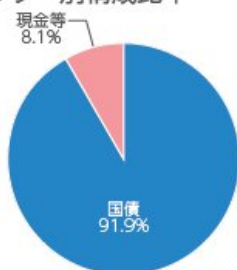
日本を除く主要先進国の  
国債を中心とした公社債に分散投資します。

■主要国の利回り比較(10年国債利回り)

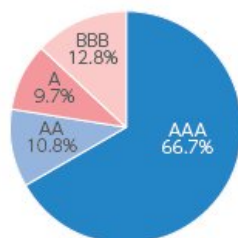


(出所)  
ブルームバーグ  
\*利回りは10年国債利回り  
2023年11月末時点  
\*格付はS&Pによる自国通貨建て長期債  
2023年12月6日時点

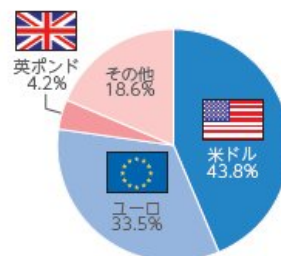
■セクター別構成比率



■格付別構成比率



■通貨別構成比率



\*2023年11月末時点のフランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンドの構成比率  
\*格付別構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。  
\*格付別構成比率はS&P、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスのうち最上位の格付で算出・作成しています。  
\*構成比率は小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

シンプルだからわかりやすい。  
先進国の公社債・大型優良株に  
分散投資します。

どんな株式に  
投資しているの？

世界で活躍している信頼性の高い  
企業の株式が数多く含まれています。

### アップル(米)

iPhone、iPadなどの

製品が世界で人気



### アマゾン・ ドット・コム(米)

電子商取引サイト運営会社



### ノボ・ノルディスク (デンマーク)

医薬品メーカー



### マイクロソフト(米)

ソフトウェア製品の

開発・製造



### コストコ ホールセール(米)

会員制の

倉庫型量販店チェーンを運営



### シティグループ(米)

総合金融サービス持株会社

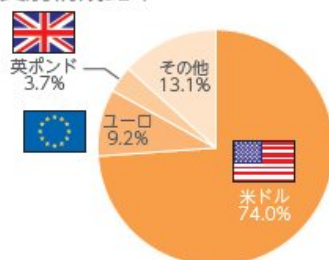


\*2023年11月末時点のフランクリン・templton・グローバル株式マザーファンドの組入れ銘柄

\*上記は、マザーファンドに組入れられている外国株式の銘柄をご紹介する目的としてのみ作成されており、委託会社が売買を推奨するものではありません。

\*イラストはすべてイメージです。

### ■通貨別構成比率



\*2023年11月末時点のフランクリン・templton・グローバル株式マザーファンドの構成比率

\*構成比率は小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ファンドの投資制限

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引を行うことができます。

## 分配方針

毎決算時(毎月8日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下「配当等収益」といいます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。また、各計算期間において外国株式にかかる売買益が生じたときには、配当等収益に加えて、分配対象額の範囲内で外国株式にかかる売買益等からも分配を行う場合があります。
- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

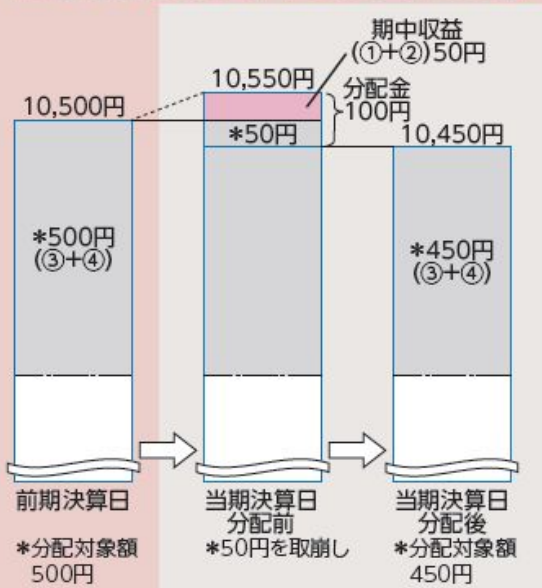
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



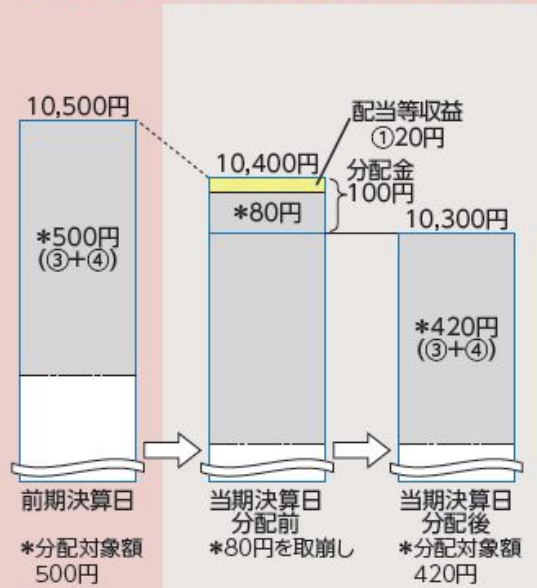
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



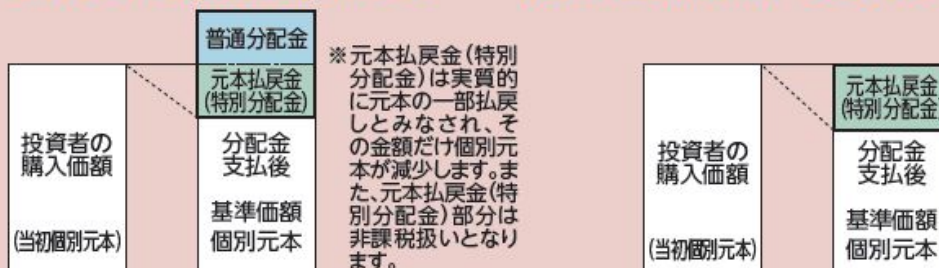
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

#### ④ 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2003年12月8日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2006年1月1日

- ・ファンドの名称を「シティ・グローバル・プラス（毎月分配型）」から「LM・グローバル・プラス（毎月分配型）」に変更
- ・マザーファンドの名称を「グローバル債券マザーファンド（SDO）」から「LM・グローバル債券マザーファンド（SDO）」、「シティグループ・グローバル株式マザーファンド」から「LM・グローバル株式マザーファンド」に変更

2006年6月30日

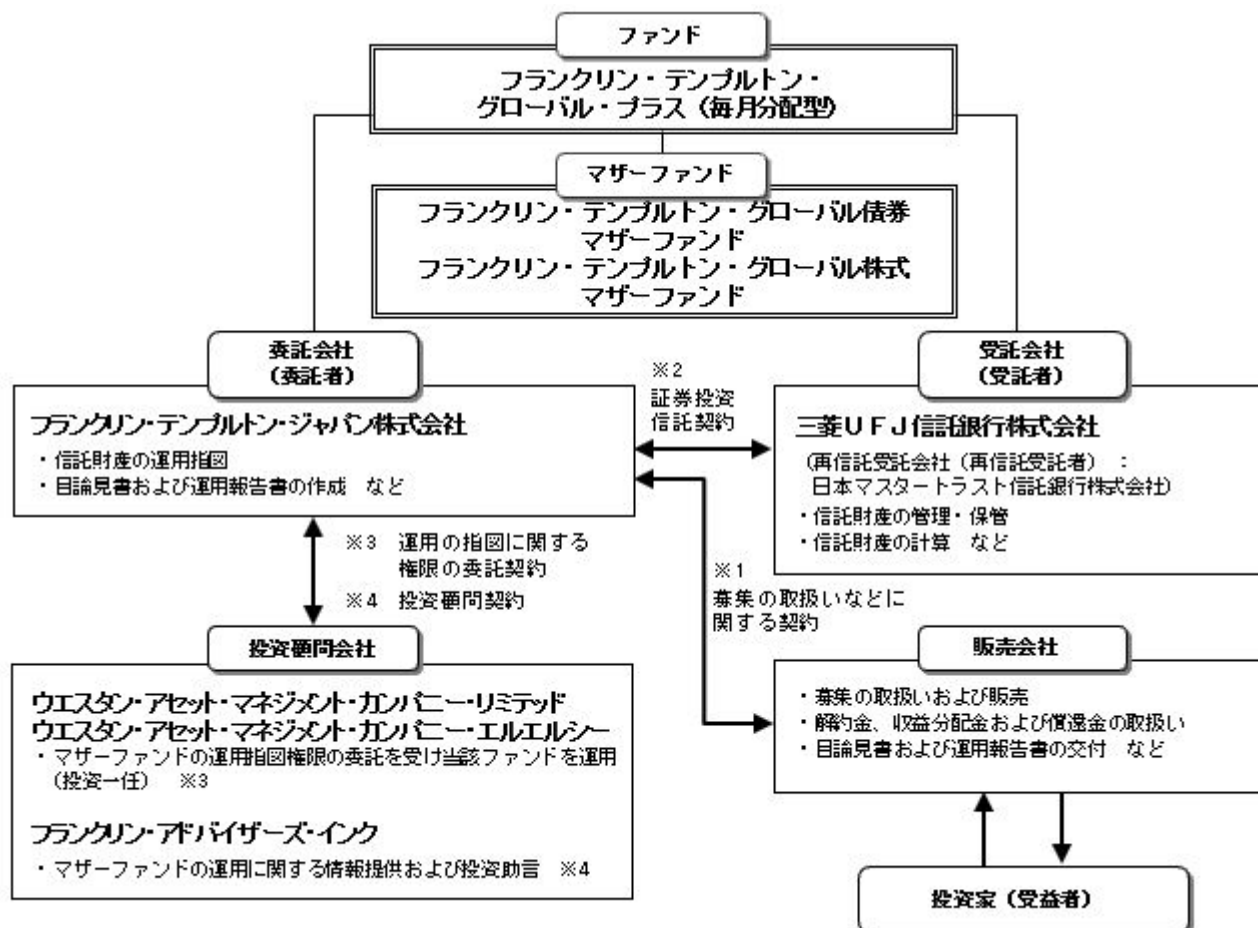
- ・投資顧問会社を「レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド」から「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」（現ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）に変更
- ・マザーファンドの名称を「LM・グローバル債券マザーファンド（SDO）」から「LM・グローバル債券マザーファンド」に変更

2022年8月10日

- ・ファンドの名称を「LM・グローバル・プラス（毎月分配型）」から「フランクリン・テンプルトン・グローバル・プラス（毎月分配型）」に変更
- ・マザーファンドの名称を「LM・グローバル債券マザーファンド」から「フランクリン・テンプルトン・グローバル債券マザーファンド」、「LM・グローバル株式マザーファンド」から「フランクリン・テンプルトン・グローバル株式マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

### ① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- ※3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- ※4 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2023年11月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

1998年4月28日 ソロモン投信委託株式会社設立  
 1998年6月16日 証券投資信託委託会社免許取得  
 1998年11月30日 投資顧問業登録  
 1999年6月24日 投資一任契約に係る業務の認可取得  
 1999年10月1日 スミス バーニー投資顧問株式会社と合併、「エスエスビーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2001年4月1日 「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2006年1月1日 「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2007年9月30日 金融商品取引業登録  
 2021年4月1日 フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社と合併、「フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
フランクリン・テンプレトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 038987 サンテックタワーワン 38-03 テマセック大通り 7	78,270 株	100%

※フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ① 主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、外国の公社債及び株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指します。
- ② 原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は、純資産総額に対して以下の比率を目安とします。マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。  
 フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド受益証券・・・70%±5%  
 フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド受益証券・・・30%±5%
- ③ 実質組入れ外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤ 異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。



- ⑥ 金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。
- ⑦ 当初設定並びに償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、急激な市況動向が発生もしくは予想されるとき、並びに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

<フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス（毎月分配型）>

フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド及びフランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンドの各受益証券（以下、総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

### ① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、約款第26条、第27条及び第28条に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ) 金銭債権

ニ) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

### ② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託であるフランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド及びフランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）の各受益証券並びに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10) コマーシャル・ペーパー

11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券

12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から 11) までの証券または証書の性質を有するもの

13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）

17) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証券

19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22) 外国の者に対する権利で 21) の有価証券の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書並びに 12) 及び 17) の証券または証書のうち 1) の証券または証書の性質を有

するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券並びに 12) 及び 17) の証券または証書のうち、2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) 及び 14) の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記①の1) のロ) からニ) までに掲げる特定資産及び上記①の2) に掲げる資産により運用することの指図ができます。

#### <フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド>

日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。「適格国」とは、OECD加盟諸国および非加盟国のうちA-またはA3以上の政府債務格付けを有する国をいいます。

##### ① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、約款第17条及び第18条に定めるものに限り。）に係る権利

ハ) 金銭債権

ニ) 約束手形

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

##### ② 有価証券の指図範囲

委託者（投資顧問会社を含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 国債証券

- 2) 地方債証券

- 3) 特別の法律により法人の発行する債券

- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

- 5) 転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り）の行使により取得した株券

- 6) コマーシャル・ペーパー

- 7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から6) までの証券または証書の性質を有するもの

- 8) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

- 9) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

- 10) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。）

- 11) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

- 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、5) の証券または証書および7) の証券または証書のうち5) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1) から4) までの証券および7) の証券のうち1) から4) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

- ③ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記①の1) のロ) からニ) までに掲げる特定資産および上記①の2) に掲げる資産により運用することの指図ができます。

#### <フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド>

主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要投資対象とします。

##### ① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの

をいいます。以下同じ。)

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、約款第18条、第19条及び第20条に定めるものに限り)に係る権利

ハ) 金銭債権

ニ) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1) 株券または新株引受権証券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10) コマーシャル・ペーパー

11) 外国法人に対する権利で10)の権利の性質を有するもの

12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から11)までの証券または証書の性質を有するもの

13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り)。

17) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証券

19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り)。

20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22) 外国の者に対する権利で21)の有価証券の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書、12)及び17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券並びに12)及び17)の証券または証書のうち、2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)及び14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記①の1)のロ)からニ)までに掲げる特定資産及び上記①の2)に掲げる資産により運用することの指図ができます。

◆投資対象とするマザーファンドの概要

<フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益を目指して運用を行ないます。ただし、この目標収益の達成を約束するものではありません。
主な投資対象	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。「適格国」とは、OECD加盟諸国および非加盟国のうちA-またはA3以上の政府債務格付けを有する国をいいます。
投資態度	<p>① 「適格国」通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を中心に分散投資を行ないます。投資対象証券は、原則として、OECD加盟国に属する企業または金融機関が発行するものはBBB-/Baa3、OECD加盟国以外に属する企業または金融機関が発行するものはA-/A3の最低格付けを有するものとします。（短期金融商品については、A1/P1の格付けを有することを最低条件とします。）本邦に属する者を発行者とし、または円建てで発行される確定利付証券には投資しません。</p> <p>② ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とします。ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマークに比しプラス・マイナス3年の範囲内で変動させることを原則とします。ベンチマークに対するトラッキングエラー・ターゲットは2%、超過収益目標は1%とします。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。</p> <p>③ 長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行なうことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、中長期に超過収益の獲得を目指します。</p> <p>④ 外貨建資産に対する投資比率には制限を設けません。外貨建資産については為替ヘッジ（対円）は行ないません。</p> <p>⑤ 国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。</p> <p>⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。</p> <p>⑦ 運用の指図に関する権限のうち、米国ドル以外の通貨建ての公社債を中心とする有価証券等（派生商品を含みます。）および外国為替の運用の指図に関する権限をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドに、米国ドル建ての公社債を中心とする有価証券等（派生商品を含みます。）の運用の指図に関する権限をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使した場合に限ることを原則とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。</p> <p>③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー</p>

	<p>ジャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。  ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の上場株式・店頭登録株式に投資することにより、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
主な投資対象	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 主として、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式に投資を行い、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。</li> <li>② M S C I コクサイ・インデックス(配当込、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを安定して上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。</li> <li>③ ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって、銘柄選択を行います。またこの厳密な基準に基づく銘柄選択と効果的なリスク管理からなる規律ある運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。</li> <li>④ ファンドのリスク状況を随時モニターし、ファンドの運用戦略に合致した適正な資産配分を保ち、良好な投資成果の実現を目指します。</li> <li>⑤ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>⑥ 外貨建資産への投資比率には、特に制限を設けません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>⑦ 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、有価証券指数等オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</li> <li>⑧ 異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</li> <li>⑨ 金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</li> <li>⑩ 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ol>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

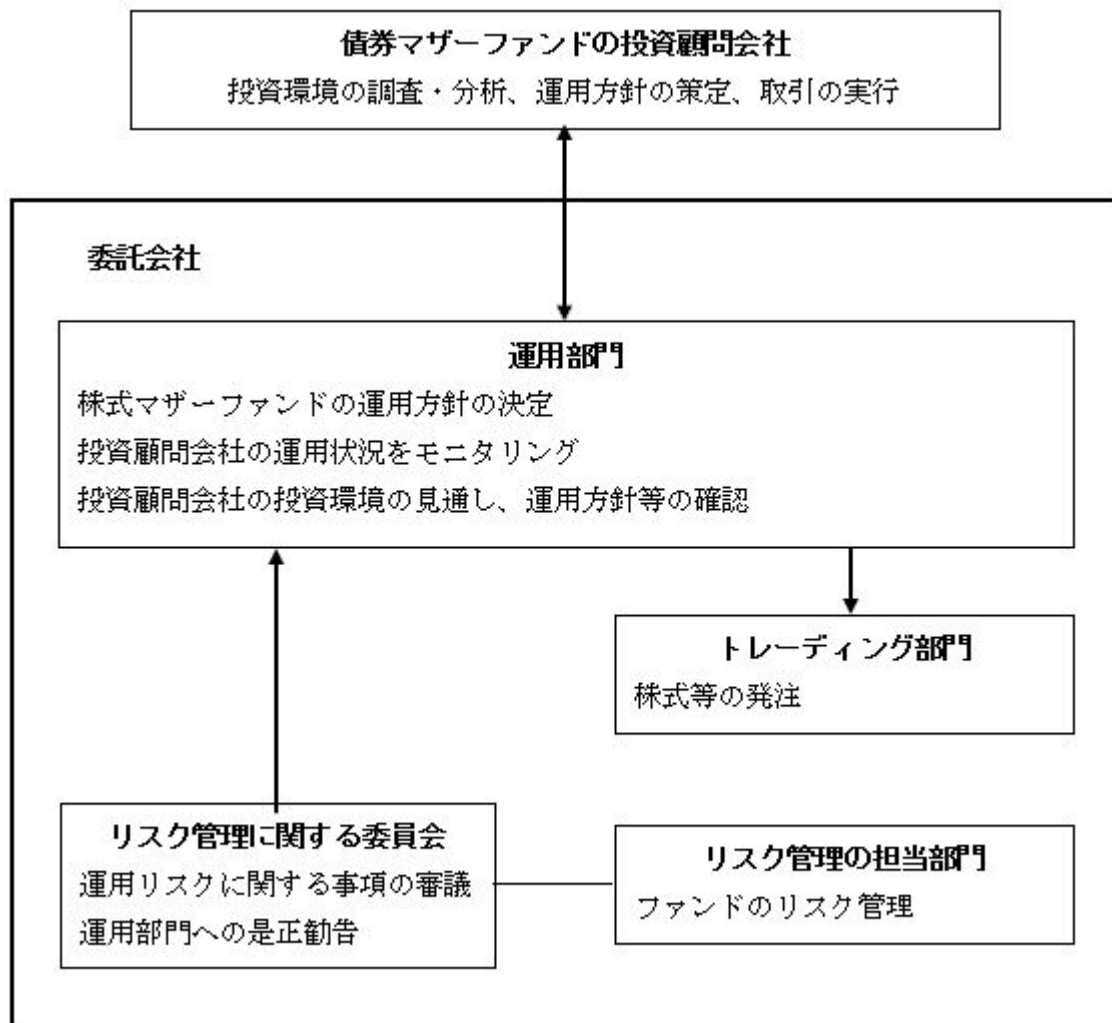
その他	
委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

### (3) 【運用体制】

#### ■ファンドの運用体制

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。(マザーファンドの組入比率調整に係る運用指図は委託会社が行います。)

「フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド」の運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド及びウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。また、「フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド」の運用は、委託会社がフランクリン・アドバイザーズ・インクの投資助言を受けて行います。



※運用部門は3名、トレーディング部門は2名、リスク管理の担当部門は2名で構成されています。

#### ■内部管理体制および意思決定を監督する組織等

- ①委託会社では、組織規則においてファンドの運用に関係する部署を規定しており、証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程において、証券投資信託にかかわる信託財産の運用に関し、基本的な事項を定めております。また、実際の売買執行等について社内規程を設けているほか、各部署において業務マニュアルを策定しております。
- ②運用に関しては、運用部門及び関連部署の代表で構成される社内委員会が開催され、各ファンドの運用状況の報告のほか、その他運用に関する事項について審議します。
- ③ファンドのリスク管理は、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が行います。また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、運用ガイドラインモニタリング結果に関する報告等、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

※上記体制は2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

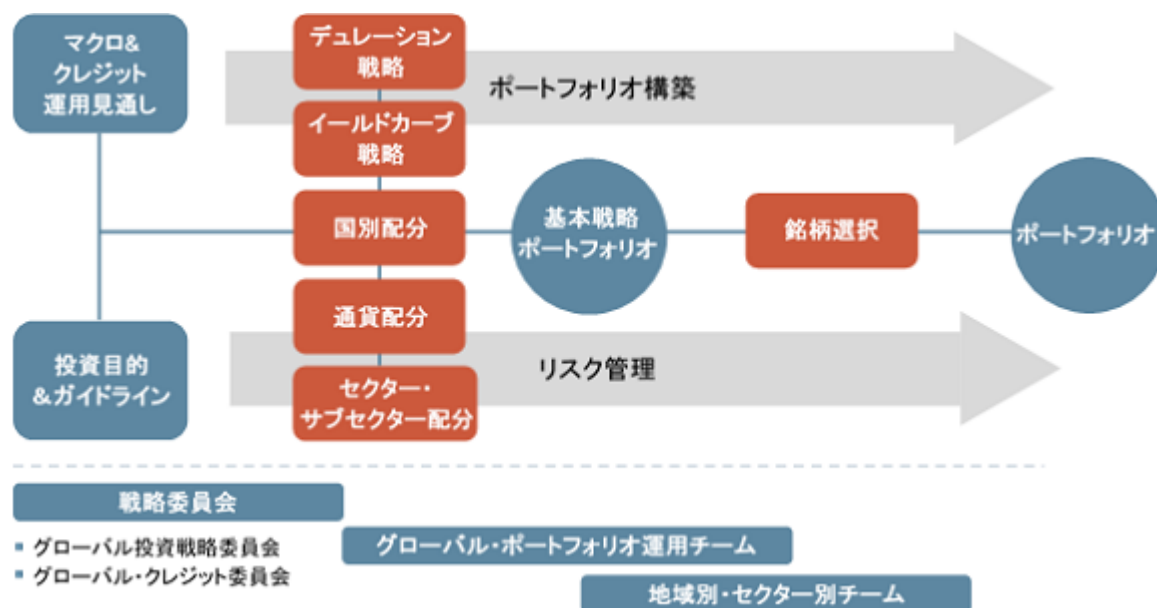


## ■投資顧問会社の運用プロセス

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド>

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー>

長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指します。



## ◇ウエスタン・アセットの概要

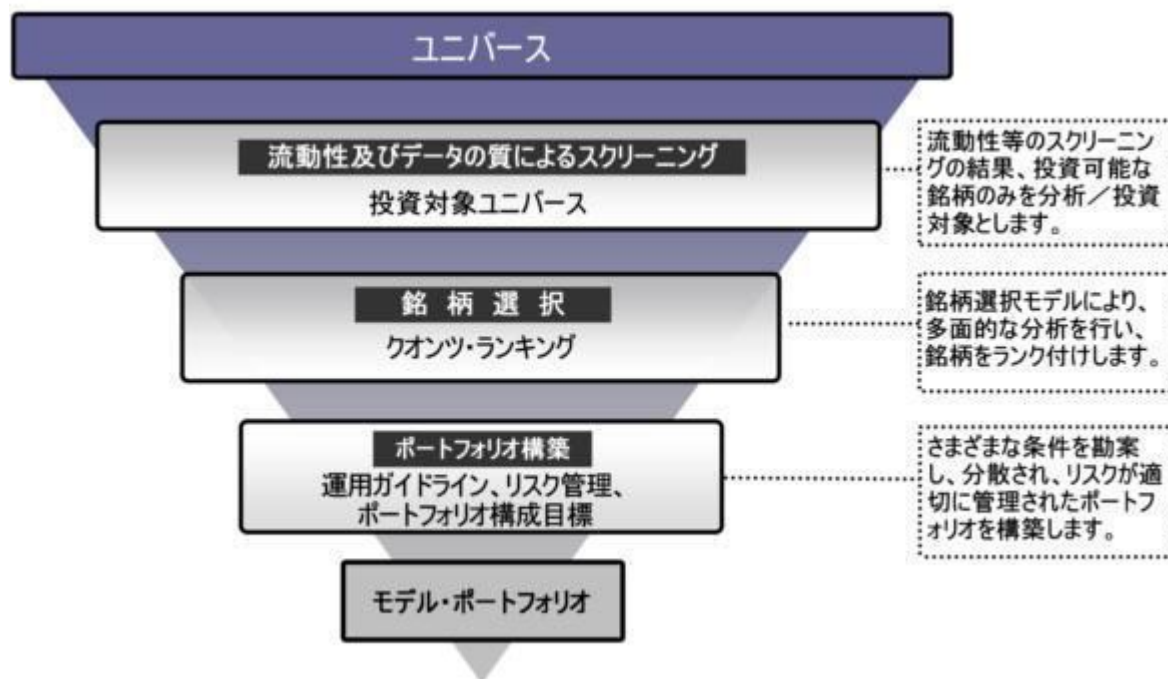
本部：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

※上記運用プロセスは2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<フランクリン・アドバイザーズ・インク（投資助言）>

ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的に分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって、銘柄選択を行います。またこの厳密な基準に基づく銘柄選択と効果的なリスク管理からなる規律ある運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。



◇フランクリン・アドバイザーズ・インクの概要

- ・米国カリフォルニア州サンマテオを拠点として、世界中の幅広い投資家にソリューションを提供
- ・米国株式、グローバル株式を対象とした運用戦略の他、セクター戦略、マルチ・アセット戦略を提供

※上記運用プロセスは 2023 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託及び投資顧問会社から投資助言の提供を受けることが適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施します。委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

※上記体制は 2023 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### ① 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月8日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。また、各計算期間において外国株式に係る売買益が生じたときは、利子・配当等収益に加えて、分配対象額の範囲内で外国株式に係る売買益等からも分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### ② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### (5) 【投資制限】

##### ① 約款に定める投資制限

＜フランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）＞

- 1) 株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- 2) 新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- 3) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 7) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 9) 投資する株式等の範囲
  - イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
  - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 10) 信用取引の指図範囲
  - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ロ) イ)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  6. 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

11) 先物取引等の運用指図

- イ) 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引及び有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。  
ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。  
ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

12) スワップ取引の運用指図

- イ) 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。  
ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。  
ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下ハ）において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。  
ニ) ハ）においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。  
ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。  
ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- イ) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。  
ロ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。  
ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下ハ）において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。  
ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下ニ）において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、

為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ) 上記ハ) およびニ) においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ヘ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ト) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

チ) 13) に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

リ) 13) に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下 13) において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下 13) において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### 14) デリバティブ取引等に係る投資制限

委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 15) 有価証券の貸付の指図及び範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ) イ) の 1. および 2. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 16) 公社債の空売りの指図範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。

ロ) イ) の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### 17) 公社債の借入れ

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ) イ) の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を

超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

二) イ) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

18) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

19) 外国為替予約取引の指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ) イ) の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

ハ) ロ) の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

20) 資金の借入れ

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) イ) の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払い資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10%以内

ハ) ロ) の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

二) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド>

1) 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の 10%以内とします。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使した場合に限ることを原則とします。

2) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。

3) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。

4) 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。

5) 先物取引等の運用指図

イ) 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

6) スワップ取引の運用指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

二) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ホ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

- 7) デリバティブの活用は、ヘッジ目的に限定しません。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 9) 投資する株式等の範囲
- イ) 委託者が投資することを指図する株式は、証券取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場（金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定するものをいいます。）および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ロ) イ) の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができますものとします。
- 10) デリバティブ取引等に係る投資制限  
委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 11) 有価証券の貸付の指図及び範囲
- イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付ける指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。
- ロ) イ) の 1. および 2. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 12) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限  
外貨建有価証券への投資は、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 13) 外国為替予約取引の指図  
委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

#### <フランクリン・テンブルトン・グローバル株式マザーファンド>

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以下とします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- 4) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- 7) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 9) 投資する株式等の範囲

イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場（金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定するものをいいます。）及び金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第

3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 10) 信用取引の指図範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとします。

ロ) イ)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 11) 先物取引等の運用指図

イ) 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引及び有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。)

1. 先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権及び組入抵当証券の利払金及び償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金及び償還金等並びに約款第13条第2項に掲げる預金及びコール・ローンで運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、11)で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ) 委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ11)で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ) 委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金及び償還金等並びに約款第13条第2項に掲げる預金及びコール・ローンで運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。



2. 先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金及び償還金等並びに約款第 13 条第 2 項に掲げる預金及びコール・ローンで運用している額(以下 2. において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券及び外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金及び償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金及び償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5% を上回らない範囲内とし、かつ 11) で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5% を上回らない範囲内とします。

#### 12) スワップ取引の運用指図

- イ) 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ホ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 13) 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- イ) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ヘ) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ト) 13) に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- チ) 13) に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下 13) において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下 13) において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済

日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

14) デリバティブ取引等に係る投資制限

委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

15) 有価証券の貸付の指図及び範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ) イ) の 1. および 2. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

16) 有価証券の空売りの指図範囲

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または 17) の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ) イ) の売付の指図は、当該売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

17) 有価証券の借入れ

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ) イ) の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ) イ) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

18) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

19) 外国為替予約取引の指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。この外国為替取引の指図は、信託財産の実質純資産総額の範囲内で行うこととします。

ロ) イ) の範囲を超えることとなった場合には、委託者は、所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替売買等の指図を行うものとします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- ① 為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）  
一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ② 株価変動リスク（株価が下がると、基準価額が下がるリスク）  
一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。
- ③ 金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）  
一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ④ 信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）  
一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト（元利金支払いの不履行または遅延）、発行会社の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ⑤ 外国に投資するリスク（カントリーリスク）  
外国の株式及び債券等に投資を行った場合、上記のリスクの他、投資を行った国の政治経済情勢、通貨規制及び資本規制等の影響を受けて、基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ⑥ 期限前償還リスク  
組入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。
- ⑦ デリバティブ活用のリスク  
当ファンドの運用においては、デリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブの価格は、市場動向や環境変化によって変動します。そのため、デリバティブの価格変動が基準価額の変動に影響を与える可能性があります。

<その他の留意点>

- ① 解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。
  - ② 当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、当ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。
  - ③ 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
  - ④ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
  - ⑤ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- (2) リスク管理体制

委託会社では、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が、ファンドのリスク管理を行います。

また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、運用ガイドラインモニタリング結果に関する報告、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

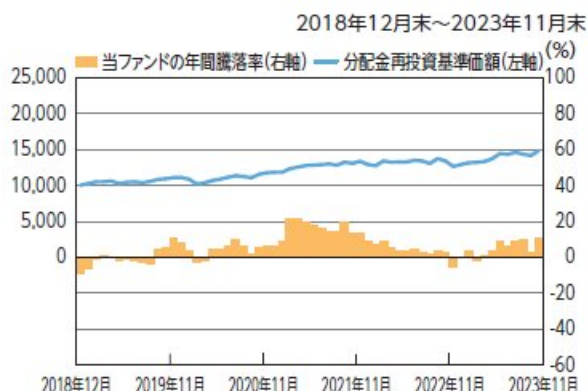
流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

エグゼクティブ・マネジメント・コミッティは、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※上記体制は 2023 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 参考情報

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



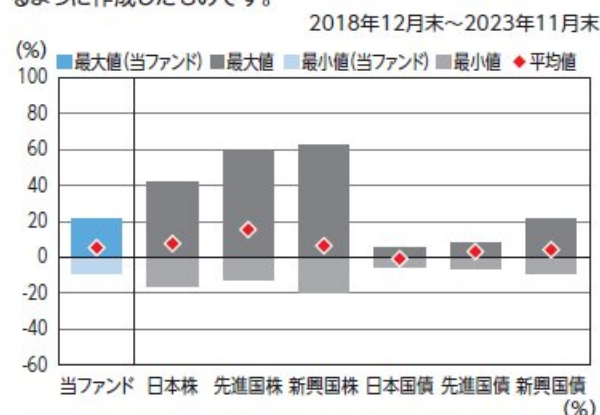
\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

\*年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### ファンドと代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△9.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	5.6	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### (※)各資産クラスの指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

申込手数料は、申込金額に 2.75%（税抜 2.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問い合わせください。

- ・ 申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・ <分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・ 販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、ファンド及び関連する投資環境の説明並びに情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、購入時にお支払いいただくものです。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料  
ありません。
- ② 信託財産留保額  
ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬  
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 1.32%（税抜 1.20%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分  
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.57%	0.56%	0.07%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用、基準価額の計算等
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等

※投資顧問会社（投資助言会社を含みます。）の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。

- ③ 支払時期  
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期末または信託終了のときに支払われます。

#### (4) 【その他の手数料等】

- ① 当ファンドの信託財産中から支弁される主な諸経費は以下の通りです。
  - 1) 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料\*
  - 2) 先物取引・オプション取引等に要する費用
  - 3) 外貨建資産の保管等に要する費用
  - 4) 借入金の利息
  - 5) 信託財産に関する租税
  - 6) 受託会社の立替えた立替金の利息
  - 7) 信託事務等に要する諸費用（監査費用、法律及び税務顧問への報酬、印刷等費用（有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、投資信託説明書（目論見書）、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出及び交付に係る費用）、公告費用、格付費用、受益権の管理事務等に関する費用を含みます。）

\*当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得・換金時には、手数料及び信託財産留保額等の費用はかかりません。
- ② 上記①の1)から6)までに掲げる諸経費（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、原則として発生時に実費が信託財産中から支弁されます。
- ③ 上記①の7)の信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、計算期間を通じて日々の信託財産の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として、あらかじめ委託会社が費用額を合理的に見積もったうえで算出する固定金額または固定率により計算される金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期末または信託終了のときに支弁されます。また、委託会社は、信託期間中であっても、信託財産の規模等を考慮して、上限額、固定率または固定金額及び計上方法等を見直し、これを変更することができます。
- ④ 当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、次の諸経費がかかることがあります。
  - 1) 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
  - 2) 先物取引・オプション取引等に要する費用
  - 3) 外貨建資産の保管等に要する費用
  - 4) 信託財産に関する租税
  - 5) 受託会社の立替えた立替金の利息
  - 6) 信託事務等に要する諸費用
- ⑤ 上記④のマザーファンドにおいて発生した諸経費は、マザーファンドの信託財産から支弁され、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。ただし、マザーファンドに関連して生じた上記④の4)から6)までの諸費用のうち、委託会社の合理的判断により当ファンドに関連して発生したと認める費用については、マザーファンドの負担とせず、当ファンドから支弁されることがあります。
- ⑥ 上記①のうち、主要な手数料等を対価とする役務の内容は以下の通りです。
  - 1) 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
  - 2) 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
  - 3) 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
  - 4) 印刷等費用：印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用
- ⑦ 上記に掲げる費用等については、運用状況等により変動するものであり、あらかじめこれを見積もることが困難であるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドのお申込時、保有期間中及びご換金時に受益者に直接または間接的にご負担いただく手数料及び費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者の皆さまが当ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

### ① 個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

#### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

### ② 法人受益者の場合

#### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

#### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

### ③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

### ④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

#### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

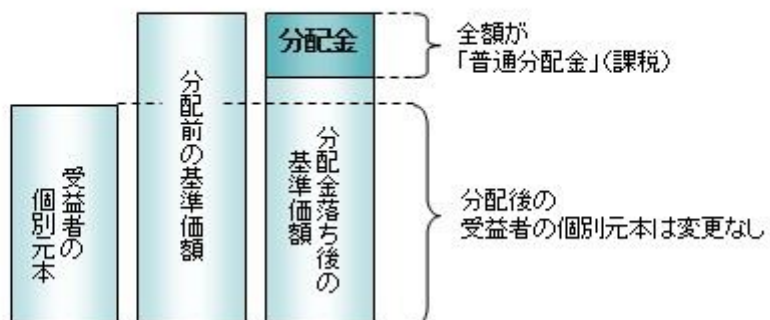
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

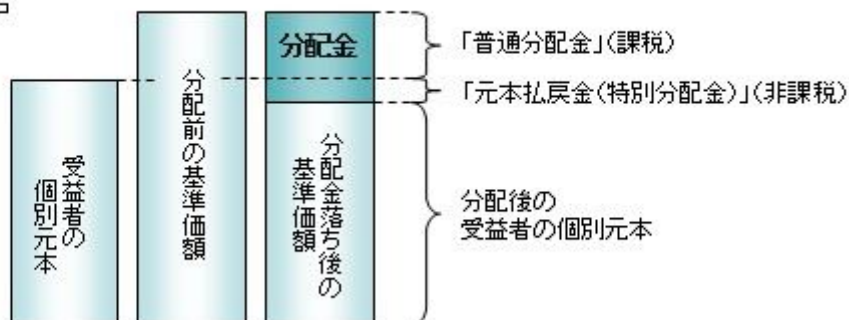
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 1 月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、2023年11月30日現在の運用状況であります。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### 【フランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）】

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	24,506,238,721	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	41,928,496	0.17
合計(純資産総額)		24,548,167,217	100.00

#### (2)【投資資産】

##### ①【投資有価証券の主要銘柄】

###### a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フランクリン・templton・グ ローバル債券マザーファンド	5,487,194,386	2.9120	15,978,710,053	2.9487	16,180,090,085	65.91
2	日本	親投資信託 受益証券	フランクリン・templton・グ ローバル株式マザーファンド	1,161,361,449	7.1012	8,247,059,922	7.1693	8,326,148,636	33.92

###### b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.83
合計	99.83

##### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3)【運用実績】

##### ①【純資産の推移】

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21特定期間末 (2014年5月8日)	76,553,478,098	77,673,991,945	8,720	8,840

第22 特定期間末	(2014年11月10日)	71,585,396,342	72,548,687,076	9,597	9,717
第23 特定期間末	(2015年5月8日)	63,814,736,868	64,628,312,828	9,959	10,079
第24 特定期間末	(2015年11月9日)	56,687,455,293	57,403,351,737	9,838	9,958
第25 特定期間末	(2016年5月9日)	46,467,949,852	47,131,513,039	8,597	8,717
第26 特定期間末	(2016年11月8日)	41,977,042,332	42,604,081,414	8,237	8,357
第27 特定期間末	(2017年5月8日)	42,297,535,577	42,877,690,593	9,024	9,144
第28 特定期間末	(2017年11月8日)	40,425,324,800	40,956,066,961	9,534	9,654
第29 特定期間末	(2018年5月8日)	36,117,509,252	36,526,361,212	9,076	9,176
第30 特定期間末	(2018年11月8日)	33,561,651,394	33,905,183,620	9,035	9,125
第31 特定期間末	(2019年5月8日)	30,923,730,301	31,246,949,559	8,835	8,925
第32 特定期間末	(2019年11月8日)	29,989,628,879	30,295,103,516	9,076	9,166
第33 特定期間末	(2020年5月8日)	26,418,308,115	26,704,313,928	8,488	8,578
第34 特定期間末	(2020年11月9日)	27,365,824,301	27,638,264,922	9,263	9,353
第35 特定期間末	(2021年5月10日)	27,948,817,471	28,202,101,122	10,273	10,363
第36 特定期間末	(2021年11月8日)	27,436,817,299	27,673,121,150	10,733	10,823
第37 特定期間末	(2022年5月9日)	25,650,896,794	25,874,144,881	10,541	10,631
第38 特定期間末	(2022年11月8日)	24,844,098,429	25,057,729,015	10,660	10,750
第39 特定期間末	(2023年5月8日)	23,952,757,107	24,158,632,114	10,607	10,697
第40 特定期間末	(2023年11月8日)	24,558,303,835	24,754,733,955	11,461	11,551
	2022年11月末日	24,588,800,675	—	10,615	—
	12月末日	23,042,854,712	—	10,002	—
	2023年1月末日	23,435,945,347	—	10,201	—
	2月末日	23,754,847,588	—	10,387	—
	3月末日	23,662,692,541	—	10,411	—
	4月末日	23,672,202,996	—	10,478	—
	5月末日	24,175,192,645	—	10,774	—
	6月末日	25,128,102,118	—	11,325	—
	7月末日	24,646,210,053	—	11,224	—
	8月末日	24,829,614,344	—	11,434	—
	9月末日	24,169,117,718	—	11,218	—
	10月末日	23,687,710,237	—	11,058	—
	11月末日	24,548,167,217	—	11,583	—

(注1) 分配付の純資産総額及び基準価額は、各特定期間末の純資産総額及び基準価額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額(基準価額については1万口当たり)を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

## ②【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第21 特定期間	2013年11月9日～2014年5月8日	120

第22 特定期間	2014年5月9日～2014年11月10日	120
第23 特定期間	2014年11月11日～2015年5月8日	120
第24 特定期間	2015年5月9日～2015年11月9日	120
第25 特定期間	2015年11月10日～2016年5月9日	120
第26 特定期間	2016年5月10日～2016年11月8日	120
第27 特定期間	2016年11月9日～2017年5月8日	120
第28 特定期間	2017年5月9日～2017年11月8日	120
第29 特定期間	2017年11月9日～2018年5月8日	100
第30 特定期間	2018年5月9日～2018年11月8日	90
第31 特定期間	2018年11月9日～2019年5月8日	90
第32 特定期間	2019年5月9日～2019年11月8日	90
第33 特定期間	2019年11月9日～2020年5月8日	90
第34 特定期間	2020年5月9日～2020年11月9日	90
第35 特定期間	2020年11月10日～2021年5月10日	90
第36 特定期間	2021年5月11日～2021年11月8日	90
第37 特定期間	2021年11月9日～2022年5月9日	90
第38 特定期間	2022年5月10日～2022年11月8日	90
第39 特定期間	2022年11月9日～2023年5月8日	90
第40 特定期間	2023年5月9日～2023年11月8日	90

### ③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第21 特定期間	2013年11月9日～2014年5月8日	10.36
第22 特定期間	2014年5月9日～2014年11月10日	11.43
第23 特定期間	2014年11月11日～2015年5月8日	5.02
第24 特定期間	2015年5月9日～2015年11月9日	△0.01
第25 特定期間	2015年11月10日～2016年5月9日	△11.39
第26 特定期間	2016年5月10日～2016年11月8日	△2.79
第27 特定期間	2016年11月9日～2017年5月8日	11.01
第28 特定期間	2017年5月9日～2017年11月8日	6.98
第29 特定期間	2017年11月9日～2018年5月8日	△3.75
第30 特定期間	2018年5月9日～2018年11月8日	0.54
第31 特定期間	2018年11月9日～2019年5月8日	△1.22
第32 特定期間	2019年5月9日～2019年11月8日	3.75
第33 特定期間	2019年11月9日～2020年5月8日	△5.49
第34 特定期間	2020年5月9日～2020年11月9日	10.19
第35 特定期間	2020年11月10日～2021年5月10日	11.88
第36 特定期間	2021年5月11日～2021年11月8日	5.35
第37 特定期間	2021年11月9日～2022年5月9日	△0.95
第38 特定期間	2022年5月10日～2022年11月8日	1.98

第 39 特定期間	2022 年 11 月 9 日～2023 年 5 月 8 日	0.35
第 40 特定期間	2023 年 5 月 9 日～2023 年 11 月 8 日	8.90

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第 21 特定期間	309,909,865	17,374,704,347
第 22 特定期間	300,553,932	13,499,228,798
第 23 特定期間	422,664,785	10,936,538,412
第 24 特定期間	187,968,819	6,642,585,800
第 25 特定期間	142,254,596	3,711,304,178
第 26 特定期間	111,270,156	3,201,167,985
第 27 特定期間	410,042,414	4,502,742,700
第 28 特定期間	195,906,100	4,664,842,921
第 29 特定期間	271,276,453	2,879,921,872
第 30 特定期間	90,910,587	2,737,043,413
第 31 特定期間	71,456,247	2,218,602,532
第 32 特定期間	71,955,901	2,028,535,305
第 33 特定期間	60,709,889	1,979,883,061
第 34 特定期間	67,979,242	1,647,817,942
第 35 特定期間	92,999,639	2,430,742,114
第 36 特定期間	56,926,782	1,700,337,893
第 37 特定期間	70,479,685	1,298,910,192
第 38 特定期間	58,785,897	1,088,533,106
第 39 特定期間	72,534,801	795,761,663
第 40 特定期間	112,013,566	1,265,712,580

(注) 当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

フランクリン・テンプルトン・グローバル債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国名/地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	7,117,057,021	41.32
	カナダ	238,087,927	1.38
	メキシコ	1,073,294,745	6.23
	ドイツ	2,982,080,106	17.31
	イタリア	907,275,692	5.27
	フランス	595,046,656	3.45
	スペイン	451,981,159	2.62
	ベルギー	445,871,341	2.59
	イギリス	644,026,041	3.74
	ポーランド	218,053,741	1.27
	オーストラリア	226,381,227	1.31
	中国	853,841,592	4.96
	小計	15,752,997,248	91.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,471,319,289	8.54
合計(純資産総額)		17,224,316,537	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	アメリカ	3,295,383,833	19.13
	買建	ドイツ	1,497,888,962	8.69
	買建	イギリス	546,899,364	3.17
	売建	アメリカ	2,838,248,758	△16.47
	売建	ドイツ	1,102,706,294	△6.40
	売建	オーストラリア	226,274,816	△1.31
その他先物取引	買建	アメリカ	1,868,391,987	10.84

(注)先物取引は、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY	35,420,000	13,075.18	4,631,229,742	13,440.81	4,760,738,166	0.375	2026/1/31	27.64

			NOTE									
2	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	11,780,000	13,158.21	1,550,038,281	13,707.82	1,614,782,163	0.000	2031/2/15	9.38	
3	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	8,410,000	14,645.72	1,231,705,624	15,076.44	1,267,929,001	0.500	2027/8/15	7.36	
4	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	103,402,600	731.20	756,087,619	731.87	756,775,644	7.750	2042/11/13	4.39	
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	7,740,000	8,206.14	635,155,829	7,576.40	586,413,588	1.375	2050/8/15	3.40	
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,170,000	18,966.12	601,226,270	18,109.75	574,079,188	4.250	2040/12/7	3.33	
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3,110,000	16,926.14	526,403,178	17,074.01	531,001,789	5.000	2040/9/1	3.08	
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4,610,000	11,717.16	540,161,224	10,938.33	504,257,071	2.875	2049/5/15	2.93	
9	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	2,390,000	18,982.27	453,676,260	18,911.34	451,981,159	5.150	2044/10/31	2.62	
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	2,850,000	13,137.16	374,409,141	13,202.59	376,273,903	3.250	2046/9/1	2.18	
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2,470,000	12,670.37	312,958,294	12,731.89	314,477,827	0.625	2027/11/30	1.83	
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2,320,000	13,109.81	304,147,819	13,456.90	312,200,196	0.750	2026/4/30	1.81	
13	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	1,720,000	18,077.66	310,935,905	17,740.17	305,131,094	4.000	2060/4/25	1.77	
14	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	1,470,000	16,624.18	244,375,517	16,689.78	245,339,827	3.750	2045/6/22	1.42	
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	1,850,000	13,645.33	252,438,760	12,705.46	235,051,180	3.625	2044/2/15	1.36	
16	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	1,640,000	13,442.78	222,065,272	13,830.04	229,822,583	1.375	2033/7/15	1.33	
17	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	10,000,000	2,207.76	220,776,521	2,205.06	220,506,563	4.290	2029/5/22	1.28	
18	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	7,750,000	2,599.22	201,440,123	2,813.59	218,053,741	1.750	2032/4/25	1.27	
19	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,750,000	11,826.18	206,958,271	11,589.82	202,821,963	4.600	2046/1/23	1.18	
20	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	10,000,000	2,051.00	205,100,574	2,010.31	201,031,636	2.710	2033/6/16	1.17	
21	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	1,820,000	10,997.21	200,149,329	11,018.21	200,531,514	1.700	2050/6/22	1.16	
22	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	1,910,000	9,668.18	184,662,357	9,602.54	183,408,688	2.000	2032/6/1	1.06	
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	1,370,000	12,065.59	165,298,637	12,707.76	174,096,410	3.625	2053/5/15	1.01	
24	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	8,500,000	1,998.32	169,857,623	2,034.89	172,965,985	2.820	2032/8/12	1.00	
25	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,250,000	12,832.50	160,406,323	13,346.66	166,833,278	0.000	2030/11/25	0.97	
26	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,000,000	2,070.33	144,923,667	2,059.05	144,133,562	2.750	2027/6/17	0.84	
27	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	1,150,000	10,772.38	123,882,466	10,702.80	123,082,284	1.500	2050/5/25	0.71	
28	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,000,000	2,345.05	117,252,793	2,304.07	115,203,846	4.500	2034/5/22	0.67	
29	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	940,000	11,619.13	109,219,887	12,095.44	113,697,138	2.875	2039/4/8	0.66	
30	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	1,220,000	9,346.62	114,028,818	9,002.27	109,827,775	3.500	2034/12/21	0.64	

(注1) 変動利付債券は2023年11月末現在の利率です。

(注2) 2023年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。



b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	91.46
合計	91.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR 2403	買建	160	米ドル	17,007,156.53	2,501,242,510	17,152,500.8	2,522,618,292	14.64
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR 2403	売建	56	米ドル	11,414,370.2	1,678,711,425	11,466,437.36	1,686,368,942	△9.79
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR 2403	売建	71	米ドル	7,749,844.54	1,139,769,637	7,832,187.5	1,151,879,816	△6.68
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 20YR 2403	買建	23	米ドル	2,655,025.46	390,474,594	2,701,062.5	397,245,262	2.30
	アメリカ	シカゴ商品取引所	USUL10YR2403	買建	18	米ドル	2,029,953.06	298,545,197	2,056,218.84	302,408,105	1.75
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US UL 2403	買建	4	米ドル	486,569.44	71,559,768	497,125	73,112,174	0.42
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BTP10YR 2312	売建	24	ユーロ	2,749,171.2	444,018,640	2,773,920	448,015,819	△2.60
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT10YR 2312	買建	3	ユーロ	378,663.6	61,157,958	382,710	61,811,492	0.35
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 10YR 2312	買建	67	ユーロ	8,770,571.6	1,416,535,018	8,891,570	1,436,077,470	8.33
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EB 30YR 2312	売建	31	ユーロ	4,087,622.8	660,191,958	4,053,560	654,690,475	△3.80
オーストラリア	シドニー先物取引所	AU 3YR 2312	売建	22	オーストラリアドル	2,336,460.28	227,688,053	2,321,958.1	226,274,816	△1.31	
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	UK 10YR 2403	買建	30	英ポンド	2,910,901.4	543,872,818	2,927,100	546,899,364	3.17	
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	3M SOFR 2412	買建	53	米ドル	12,646,173.8	1,859,872,781	12,704,100	1,868,391,987	10.84

(注1) 先物取引は、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) 評価額は、2023年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国名/地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	5,900,283,365	70.79
	カナダ	338,425,014	4.06
	ドイツ	112,973,810	1.36
	イタリア	182,824,969	2.19
	フランス	77,515,271	0.93
	オランダ	300,345,580	3.60
	スペイン	88,942,203	1.07
	ルクセンブルク	68,937,261	0.83
	イギリス	307,728,357	3.69
	スイス	194,358,320	2.33
	スウェーデン	50,900,802	0.61
	デンマーク	203,884,860	2.45
	ケイマン諸島	10,137,820	0.12
	オーストラリア	136,087,513	1.63
	イスラエル	84,871,032	1.02
	小計	8,058,216,177	96.68
投資証券	アメリカ	106,135,657	1.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	170,598,891	2.05
合計(純資産総額)		8,334,950,725	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	19,041	21,679.58	412,801,049	27,850.64	530,304,149	6.36
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	情報技術	5,525	37,197.84	205,518,115	55,717.46	307,839,019	3.69
3	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	9,994	13,280.42	132,724,528	20,060.34	200,483,118	2.41
4	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	9,664	10,788.84	104,263,408	14,932.40	144,306,752	1.73
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	7,162	13,245.12	94,861,580	19,852.97	142,187,038	1.71
6	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	1,629	71,208.35	115,998,407	86,456.57	140,837,753	1.69
7	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	情報技術	1,206	94,321.83	113,752,139	101,622.09	122,556,243	1.47
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	情報技術	1,699	64,133.45	108,962,735	70,799.49	120,288,347	1.44
9	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	情報技術	5,248	17,082.18	89,647,283	21,966.37	115,279,537	1.38
10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	1,449	69,996.49	101,424,922	78,679.50	114,006,608	1.37

11	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	5,151	13,858.40	71,384,650	21,519.28	110,845,824	1.33
12	アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財・サービス	2,872	34,655.57	99,530,811	36,686.61	105,363,948	1.26
13	アメリカ	株式	AUTOZONE INC	一般消費財・サービス	270	365,695.43	98,737,768	381,868.72	103,104,556	1.24
14	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	6,743	16,164.46	108,996,979	15,051.14	101,489,863	1.22
15	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-A	コミュニケーション・サービス	2,076	44,873.75	93,157,906	48,856.65	101,426,414	1.22
16	アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	ヘルスケア	1,958	42,692.95	83,592,797	51,621.56	101,075,034	1.21
17	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	113,423	1,027.61	116,555,743	881.79	100,015,422	1.20
18	アメリカ	株式	LOWE'S COS INC	一般消費財・サービス	3,334	30,259.65	100,885,681	29,402.23	98,027,049	1.18
19	アメリカ	株式	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	金融	10,231	8,702.13	89,031,512	9,534.54	97,547,962	1.17
20	アメリカ	株式	DECKERS OUTDOOR CORP	一般消費財・サービス	992	61,232.59	60,742,734	96,329.37	95,558,744	1.15
21	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	13,334	7,121.12	94,953,140	7,066.71	94,227,558	1.13
22	アメリカ	株式	PULTEGROUP INC	一般消費財・サービス	7,001	8,040.31	56,290,259	12,943.63	90,618,359	1.09
23	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア	5,831	11,103.78	64,746,170	15,486.47	90,301,612	1.08
24	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	39,265	2,422.64	95,125,352	2,265.17	88,942,203	1.07
25	アメリカ	株式	MOLINA HEALTHCARE INC	ヘルスケア	1,720	40,492.78	69,647,587	51,595.09	88,743,568	1.06
26	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	金融	13,706	6,878.46	94,276,226	6,438.72	88,249,159	1.06
27	イタリア	株式	UNICREDIT SPA	金融	21,386	3,071.92	65,696,086	4,090.24	87,473,889	1.05
28	アメリカ	株式	MGIC INVESTMENT CORP	金融	34,158	2,023.68	69,124,971	2,550.19	87,109,520	1.05
29	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア	1,283	51,446.55	66,005,932	67,166.86	86,175,093	1.03
30	アメリカ	株式	ALLY FINANCIAL INC	金融	20,223	4,300.32	86,965,509	4,212.08	85,180,991	1.02

(注) 2023年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	4.98
	素材	3.70
	資本財・サービス	9.40
	一般消費財・サービス	10.61
	生活必需品	7.34
	ヘルスケア	12.67
	金融	14.07
	情報技術	23.28
	コミュニケーション・サービス	8.54

	公益事業	2.10
投資証券	—	1.27
合計		97.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》

運用実績

基準日:2023年11月30日

基準価額・純資産の推移(過去10年間)

2013年11月末～2023年11月末



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
11,583円	245億円

分配の推移

2023年7月	15円
2023年8月	15円
2023年9月	15円
2023年10月	15円
2023年11月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	7,150円

※1万口当たり、税引前  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■資産別組入比率

資産の種類	国・地域	比率(%)
フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド受益証券	日本	65.91
フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド受益証券	日本	33.92
現金・預金・その他の資産		0.17
合計		100.00

■フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド

■国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
アメリカ	41.32
ドイツ	17.31
メキシコ	6.23
イタリア	5.27
その他	21.33
現金・預金・その他の資産	8.54
合計	100.00

■組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	0.375	2026年1月31日	27.64
BUNDES REPUBLIC DE	ドイツ	国債証券	0.000	2031年2月15日	9.38
BUNDES REPUBLIC DE	ドイツ	国債証券	0.500	2027年8月15日	7.36
MEXICAN BONOS DESARR FIX	メキシコ	国債証券	7.750	2042年11月13日	4.39
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	1.375	2050年8月15日	3.40
UK TREASURY	イギリス	国債証券	4.250	2040年12月7日	3.33
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	5.000	2040年9月1日	3.08
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	2.875	2049年5月15日	2.93
SPAIN GOVT	スペイン	国債証券	5.150	2044年10月31日	2.62
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	3.250	2046年9月1日	2.18

その他投資資産	比率(%)
先物等	17.66

■フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド

■国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
アメリカ	72.06
カナダ	4.06
イギリス	3.69
オランダ	3.60
デンマーク	2.45
スイス	2.33
イタリア	2.19
その他	7.56
現金・預金・その他の資産	2.05
合計	100.00

■組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	種類	業種	比率(%)
APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	6.36
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	3.69
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	2.41
NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	株式	ヘルスケア	1.73
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	1.71
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	1.69
ASML HOLDING NV	オランダ	株式	情報技術	1.47
NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	1.44
APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	株式	情報技術	1.38
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	1.37

※比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※年間収益率は、税引前分配金を再投資したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。  
 ※2023年は年年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

#### (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

※販売会社によっては、取扱コースの名称が異なる場合があります。

#### (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (4) 取扱時間

原則として、午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ロンドンの銀行休業日
- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

#### (6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

※＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### (7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

#### (9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所<sup>\*</sup>における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### <解約請求による換金>

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後 3 時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日  
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ・ロンドンの銀行休業日
  - ・ニューヨークの銀行休業日
  - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- (4) 解約制限  
資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
- (5) 解約価額  
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
  - ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

電話番号：03-5219-5940

受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

- (6) 手取額  
1 口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。  
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。  
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位  
1 口単位  
※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い  
原則として、解約請求受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
  - ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
  - ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

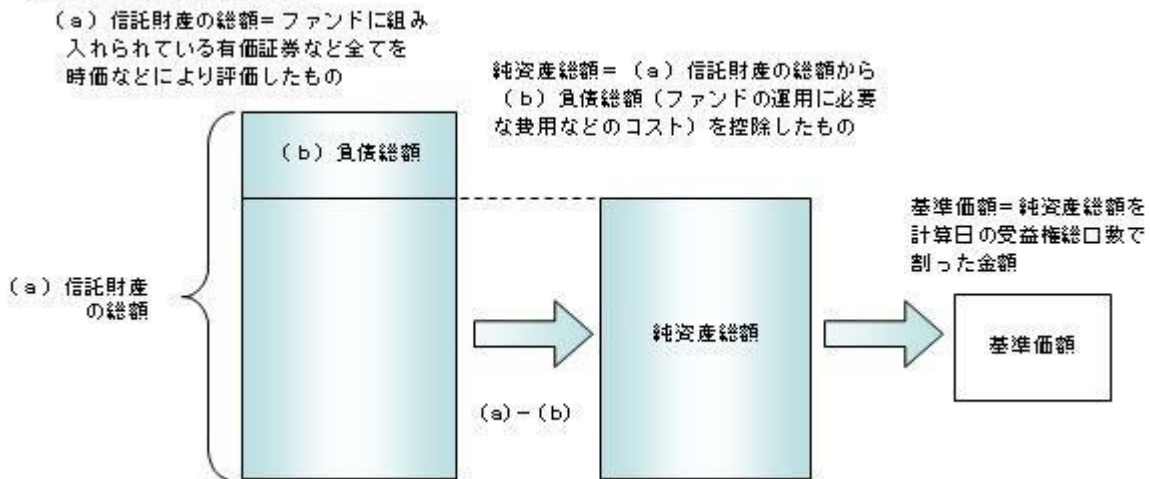
### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### ② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

##### <主な資産の評価方法>

##### ◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

##### ◇外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

※残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

##### ◇外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

##### ③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

##### <委託会社の照会先>

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

電話番号：03-5219-5940

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。



### (3) 【信託期間】

無期限とします(2003年12月8日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

### (4) 【計算期間】

毎月9日から翌月の8日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

### (5) 【その他】

#### ① 信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 受益者の解約により受益権の総口数が10億口を下回った場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

#### ② 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

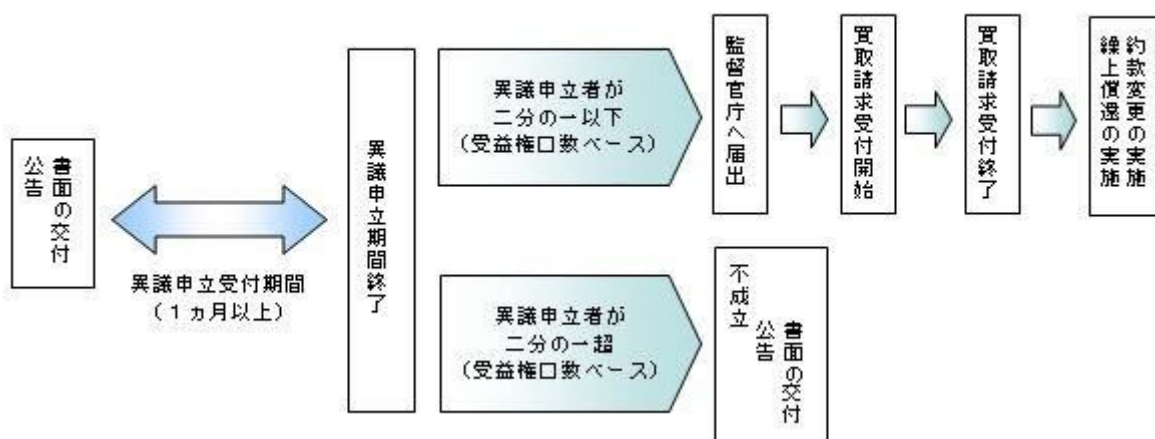
#### ③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

#### ④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（4月、10月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

⑦ 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約または投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年5月9日から2023年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年1月18日

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福村 寛

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）の2023年5月9日から2023年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）の2023年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フランクリン・templton・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フランクリン・templton・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【フランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年5月8日現在	当期 2023年11月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	130,340,440	71,125,034
親投資信託受益証券	23,891,038,123	24,497,986,286
未収入金	-	60,000,000
流動資産合計	24,021,378,563	24,629,111,320
資産合計	24,021,378,563	24,629,111,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	33,872,846	32,142,297
未払解約金	10,307,663	13,269,066
未払受託者報酬	1,407,911	1,463,140
未払委託者報酬	22,727,678	23,619,267
未払利息	381	179
その他未払費用	304,977	313,536
流動負債合計	68,621,456	70,807,485
負債合計	68,621,456	70,807,485
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	22,581,897,334	21,428,198,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,370,859,773	3,130,105,515
（分配準備積立金）	2,532,358,167	3,470,280,524
元本等合計	23,952,757,107	24,558,303,835
純資産合計	23,952,757,107	24,558,303,835
負債純資産合計	24,021,378,563	24,629,111,320

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 2022年11月9日	至 2023年5月8日	自 2023年5月9日	至 2023年11月8日
営業収益				
受取利息		811		529
有価証券売買等損益		223,621,176		2,246,948,163
営業収益合計		223,621,987		2,246,948,692
営業費用				
支払利息		29,162		25,859
受託者報酬		9,068,921		9,428,181
委託者報酬		146,398,167		152,197,742
その他費用		1,820,842		1,925,568
営業費用合計		157,317,092		163,577,350
営業利益又は営業損失(△)		66,304,895		2,083,371,342
経常利益又は経常損失(△)		66,304,895		2,083,371,342
当期純利益又は当期純損失(△)		66,304,895		2,083,371,342
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△2,730,311		15,041,626
期首剰余金又は期首欠損金(△)		1,538,974,233		1,370,859,773
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,821,348		13,452,156
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,821,348		13,452,156
剰余金減少額又は欠損金増加額		34,096,007		126,106,010
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		34,096,007		126,106,010
分配金		205,875,007		196,430,120
期末剰余金又は期末欠損金(△)		1,370,859,773		3,130,105,515

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023 年 5 月 8 日現在	当期 2023 年 11 月 8 日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,581,897,334 口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,428,198,320 口
2. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.0607 円 (一万口当たり純資産額) (10,607 円)	2. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.1461 円 (一万口当たり純資産額) (11,461 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	当期 自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬（販売会社に支払う手数料を除いた額）のうち、フランクリン・テンプレートン・グローバル債券マザーファンドに対応する額の 100 分の 96 相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	2022 年 11 月 9 日から 2022 年 12 月 8 日までの の計算期間	2023 年 5 月 9 日から 2023 年 6 月 8 日までの の計算期間
費用控除後の配当等収益額	11,784,601 円	49,821,882 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,033,036,254 円	1,007,660,449 円
分配準備積立金額	2,642,763,363 円	2,507,952,223 円
当ファンドの分配対象収益額	3,687,584,218 円	3,565,434,554 円
当ファンドの期末残存口数	23,133,767,733 口	22,377,295,786 口
1 万口当たり収益分配対象額	1,594.01 円	1,593.31 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金金額	34,700,651 円	33,565,943 円
	2022 年 12 月 9 日から 2023 年 1 月 10 日までの の計算期間	2023 年 6 月 9 日から 2023 年 7 月 10 日までの の計算期間
費用控除後の配当等収益額	7,144,433 円	37,581,494 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	173,196,610 円
収益調整金額	1,029,272,116 円	996,538,274 円



分配準備積立金額	2,607,008,033 円	2,491,930,987 円
当ファンドの分配対象収益額	3,643,424,582 円	3,699,247,365 円
当ファンドの期末残存口数	23,028,571,808 口	22,102,250,627 口
1 万口当たり収益分配対象額	1,582.12 円	1,673.68 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金額	34,542,857 円	33,153,375 円
	2023 年 1 月 11 日から 2023 年 2 月 8 日まで の計算期間	2023 年 7 月 11 日から 2023 年 8 月 8 日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	28,491,152 円	29,792,300 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	432,440,806 円
収益調整金額	1,027,139,562 円	987,658,366 円
分配準備積立金額	2,570,323,344 円	2,642,906,561 円
当ファンドの分配対象収益額	3,625,954,058 円	4,092,798,033 円
当ファンドの期末残存口数	22,955,667,184 口	21,888,021,953 口
1 万口当たり収益分配対象額	1,579.54 円	1,869.86 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金額	34,433,500 円	32,832,032 円
	2023 年 2 月 9 日から 2023 年 3 月 8 日まで の計算期間	2023 年 8 月 9 日から 2023 年 9 月 8 日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	36,016,488 円	35,360,501 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	92,638,478 円
収益調整金額	1,023,969,039 円	978,122,042 円
分配準備積立金額	2,550,605,095 円	3,036,441,737 円
当ファンドの分配対象収益額	3,610,590,622 円	4,142,562,758 円
当ファンドの期末残存口数	22,847,279,874 口	21,643,169,522 口
1 万口当たり収益分配対象額	1,580.30 円	1,914.00 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金額	34,270,919 円	32,464,754 円
	2023 年 3 月 9 日から 2023 年 4 月 10 日まで の計算期間	2023 年 9 月 9 日から 2023 年 10 月 10 日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	44,118,625 円	8,378,972 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,019,595,741 円	976,892,549 円
分配準備積立金額	2,534,143,374 円	3,108,795,657 円
当ファンドの分配対象収益額	3,597,857,740 円	4,094,067,178 円
当ファンドの期末残存口数	22,702,822,755 口	21,514,479,715 口
1 万口当たり収益分配対象額	1,584.75 円	1,902.92 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金額	34,054,234 円	32,271,719 円
	2023 年 4 月 11 日から 2023 年 5 月 8 日まで の計算期間	2023 年 10 月 11 日から 2023 年 11 月 8 日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	36,779,376 円	53,680,904 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	381,782,712 円
収益調整金額	1,015,378,263 円	978,602,285 円
分配準備積立金額	2,529,451,637 円	3,066,959,205 円
当ファンドの分配対象収益額	3,581,609,276 円	4,481,025,106 円
当ファンドの期末残存口数	22,581,897,334 口	21,428,198,320 口

1 万口当たり収益分配対象額	1,586.03 円	2,091.15 円
1 万口当たり分配金額	15.00 円	15.00 円
収益分配金額	33,872,846 円	32,142,297 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	当期 自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の 2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。 1. パフォーマンス評価 2. リスク分析 3. 運用ガイドラインチェック 4. その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	当期 自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 2022年11月9日 至 2023年5月8日	自 2023年5月9日 至 2023年11月8日
期首元本額	23,305,124,196 円	22,581,897,334 円
期中追加設定元本額	72,534,801 円	112,013,566 円
期中解約元本額	795,761,663 円	1,265,712,580 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年5月8日現在	2023年11月8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	459,919,801	769,120,929
合計	459,919,801	769,120,929

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド	5,563,848,984	16,201,928,241	
		フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド	1,168,261,427	8,296,058,045	
	小計	銘柄数 : 2 組入時価比率 : 99.8%	6,732,110,411	24,497,986,286 100.0%	
合計				24,497,986,286	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンドの計算期間はフランクリン・templton・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年5月8日現在

2023年11月8日現在

	2023年5月8日現在	2023年11月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,017,522,723	802,190,340
コール・ローン	165,191,476	214,967,095
国債証券	15,332,627,725	15,935,372,090
派生商品評価勘定	186,893,017	84,618,823
未収入金	-	41,792,846
未収利息	111,356,432	105,432,869
前払費用	2,024,650	10,602,494
差入委託証拠金	214,095,455	206,110,141
流動資産合計	17,029,711,478	17,401,086,698
資産合計	17,029,711,478	17,401,086,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	104,299,320	69,457,070
未払金	-	35,726,917
未払解約金	1,486	61,668,667
未払利息	484	542
流動負債合計	104,301,290	166,853,196
負債合計	104,301,290	166,853,196
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,151,575,030	5,918,371,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	10,773,835,158	11,315,862,102
元本等合計	16,925,410,188	17,234,233,502
純資産合計	16,925,410,188	17,234,233,502
負債純資産合計	17,029,711,478	17,401,086,698

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023 年 5 月 8 日現在		2023 年 11 月 8 日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	6,151,575,030 口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	5,918,371,400 口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2,7514 円 (27,514 円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2,9120 円 (29,120 円)

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の 2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物	同左

	取引、金利先物取引を行っております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。 1. パフォーマンス評価 2. リスク分析 3. 運用ガイドラインチェック 4. その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2022年 11月 9日 至 2023年 5月 8日	自 2023年 5月 9日 至 2023年 11月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

### (その他の注記)

#### 1 元本の移動等

項目	自 2022年 11月 9日 至 2023年 5月 8日	自 2023年 5月 9日 至 2023年 11月 8日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	6,435,584,098 円	6,151,575,030 円
同期中における追加設定元本額	110,054,790 円	191,008,966 円
同期中における解約元本額	394,063,858 円	424,212,596 円
元本の内訳		
フランクリン・templton・世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	291,515,944 円	254,015,020 円
フランクリン・templton・グローバル債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	103,854,192 円	100,507,396 円
フランクリン・templton・グローバル・プラス (毎月分配型)	5,756,204,894 円	5,563,848,984 円
計	6,151,575,030 円	5,918,371,400 円

#### 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2023年11月8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	380,946,875	△193,158,887
合計	380,946,875	△193,158,887

3 デリバティブ取引関係  
取引の時価等に関する事項  
債券関連

種類	2023年5月8日現在				2023年11月8日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引 債券先物取引								
買建	5,671,293,548	—	5,850,549,594	179,256,046	5,867,583,612	—	5,810,758,095	△56,825,517
売建	2,679,048,374	—	2,776,692,831	△97,644,457	4,221,314,216	—	4,152,281,962	69,032,254
合計	8,350,341,922	—	8,627,242,425	81,611,589	10,088,897,828	—	9,963,040,057	12,206,737

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

金利関連

種類	2023年5月8日現在				2023年11月8日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超				うち1年超			
市場取引 金利先物取引								
買建	3,016,699,463	—	3,011,634,056	△5,065,407	1,905,382,236	1,905,382,236	1,908,337,252	2,955,016
売建	2,432,612,909	—	2,426,565,394	6,047,515	—	—	—	—
合計	5,449,312,372	—	5,438,199,450	982,108	1,905,382,236	1,905,382,236	1,908,337,252	2,955,016

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	TSY INFL IX N/B	1,640,000.00	1,541,768.12		
		UNITED MEXICAN STATES	1,750,000.00	1,298,838.64		
		US TREASURY BOND	1,850,000.00	1,537,812.50		
		US TREASURY NOTE	36,690,000.00	33,256,045.31		
		US TREASURY NOTE	2,320,000.00	2,104,675.00		
		US TREASURY NOTE	2,470,000.00	2,109,534.37		
		US TREASURY NOTE	4,610,000.00	3,263,735.93		
		US TREASURY NOTE	7,740,000.00	3,757,528.12		
		US TREASURY NOTE	1,370,000.00	1,127,681.25		
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：43.7%	60,440,000.00	49,997,619.24 (7,533,141,290) 47.3%		
	カナダドル	カナダドル	CANADIAN GOVT	1,910,000.00	1,660,729.29	
			CANADIAN GOVT	670,000.00	482,871.20	
		小計	銘柄数：2 組入時価比率：1.4%	2,580,000.00	2,143,600.49 (234,488,457) 1.5%	
	メキシコペソ	メキシコペソ	MEXICAN BONOS DESARR FIX	103,402,600.00	85,854,232.64	
			小計	銘柄数：1 組入時価比率：4.3%	103,402,600.00	85,854,232.64 (739,642,799) 4.6%
	ユーロ	ユーロ	BELGIUM GOVT	1,470,000.00	1,465,593.36	
			BELGIUM GOVT	1,820,000.00	1,183,508.83	
			BUNDES REPUBLIC DE	9,550,000.00	8,837,011.80	
			BUNDES REPUBLIC DE	11,780,000.00	9,819,871.49	
BUNDES REPUBLIC DE			620,000.00	603,832.21		
BUONI POLIENNALI			3,110,000.00	3,165,925.41		
BUONI POLIENNALI			2,850,000.00	2,232,309.38		
FRANCE (GOVT OF)			1,250,000.00	1,013,483.23		
FRANCE O. A. T.			1,150,000.00	726,567.84		
FRANCE O. A. T.			1,720,000.00	1,806,089.45		
SPAIN GOVT			2,390,000.00	2,701,345.03		
UNITED MEXICAN STATES			940,000.00	680,767.84		



小計	銘柄数：12	38,650,000.00	34,236,305.87 (5,515,468,875)
	組入時価比率：32.0%		34.6%
英ポンド	UK TREASURY	3,170,000.00	3,019,154.69
	UK TREASURY	220,000.00	135,686.67
	UK TREASURY INFL	230,000.00	224,510.26
小計	銘柄数：3	3,620,000.00	3,379,351.62 (625,619,365)
	組入時価比率：3.6%		3.9%
ポーランドズロチ	POLAND GOVT	7,750,000.00	5,848,924.61
小計	銘柄数：1	7,750,000.00	5,848,924.61 (211,332,759)
	組入時価比率：1.2%		1.3%
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	930,000.00	831,045.13
	AUSTRALIAN GOVT	1,220,000.00	1,100,252.44
	AUSTRALIAN GOVT	640,000.00	332,722.77
小計	銘柄数：3	2,790,000.00	2,264,020.34 (219,134,528)
	組入時価比率：1.3%		1.4%
中国元	CHINA GOVERNMENT BOND	7,000,000.00	6,990,361.84
	CHINA GOVERNMENT BOND	10,000,000.00	10,699,198.00
	CHINA GOVERNMENT BOND	8,500,000.00	8,364,570.18
	CHINA GOVERNMENT BOND	10,000,000.00	9,754,336.80
	CHINA GOVERNMENT BOND	5,000,000.00	5,591,871.40
小計	銘柄数：5	40,500,000.00	41,400,338.22 (856,544,017)
	組入時価比率：5.0%		5.4%
合計			15,935,372,090
	(外貨建証券の邦貨換算額)		(15,935,372,090)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

### 債券関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

### 金利関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 金利関連」において使用した表

が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 2. 「フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンドの計算期間はフランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

### フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

	2023年5月8日現在	2023年11月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	134,878,722	54,453,367
金銭信託	803,154	633,704
コール・ローン	26,434,907	139,071,657
株式	7,815,447,732	8,000,195,369
投資証券	70,046,522	103,814,797
派生商品評価勘定	603	-
未収配当金	10,895,617	6,565,286
流動資産合計	8,058,507,257	8,304,734,180
資産合計	8,058,507,257	8,304,734,180
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	532	-
未払利息	77	350
流動負債合計	609	350
負債合計	609	350
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,331,980,052	1,169,484,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	6,726,526,596	7,135,249,647
元本等合計	8,058,506,648	8,304,733,830
純資産合計	8,058,506,648	8,304,733,830
負債純資産合計	8,058,507,257	8,304,734,180

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023 年 5 月 8 日現在		2023 年 11 月 8 日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	1,331,980,052 口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	1,169,484,183 口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	6.0500 円 (60,500 円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	7.1012 円 (71,012 円)

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日		自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コー		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭	

	<p>ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。</p>	<p>債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。</p> <p>1. パフォーマンス評価 2. リスク分析 3. 運用ガイドラインチェック 4. その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## II 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

### （その他の注記）

#### 1 元本の移動等

項目	自 2022 年 11 月 9 日 至 2023 年 5 月 8 日	自 2023 年 5 月 9 日 至 2023 年 11 月 8 日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	1, 418, 464, 955 円	1, 331, 980, 052 円
同期中における追加設定元本額	－円	389, 568 円
同期中における解約元本額	86, 484, 903 円	162, 885, 437 円

元本の内訳		
フランクリン・テンブルトン・グローバル株式 ファンドVA（適格機関投資家専用）	836,915 円	1,222,756 円
フランクリン・テンブルトン・グローバル・プ ラス（毎月分配型）	1,331,143,137 円	1,168,261,427 円
計	1,331,980,052 円	1,169,484,183 円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2023年11月8日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△813,102	424,622,043
投資証券	3,786,299	412,301
合計	2,973,197	425,034,344

## 3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 通貨関連

種類	2023年5月8日現在				2023年11月8日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	3,163,708	—	3,163,176	△532	—	—	—	—
米ドル	3,163,708	—	3,163,176	△532	—	—	—	—
売建	3,163,708	—	3,163,105	603	—	—	—	—
ユーロ	3,163,708	—	3,163,105	603	—	—	—	—
合計	6,327,416	—	6,326,281	71	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### ① 株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	ALLY FINANCIAL INC	20,223	26.34	532,673.82	
		ALPHABET INC-CL A	7,162	130.97	938,007.14	
		ALPHABET INC-CL C	9,994	132.40	1,323,205.60	
		AMAZON.COM INC	5,151	142.71	735,099.21	
		AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	10,231	63.10	645,576.10	
		APPLE INC	19,041	181.82	3,462,034.62	
		APPLIED MATERIALS INC	5,248	141.74	743,851.52	
		AT&T INC	26,321	15.84	416,924.64	
		AUTOZONE INC	270	2,650.45	715,621.50	
		BANK OF NEW YORK MELLON CORP	11,793	44.59	525,849.87	
		BEST BUY CO INC	4,620	65.57	302,933.40	
		BOOKING HOLDINGS INC	90	3,011.90	271,071.00	
		BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,939	126.06	244,430.34	
		CARDINAL HEALTH INC	6,974	103.00	718,322.00	
		CATERPILLAR INC	2,872	234.92	674,690.24	
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	4,596	78.48	360,694.08	
		CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,948	137.86	544,271.28	
		CIRRUS LOGIC INC	6,174	72.57	448,047.18	
		CISCO SYSTEMS INC	13,334	53.13	708,435.42	
		CITIGROUP INC	10,977	41.96	460,594.92	
		COSTCO WHOLESALE CORP	1,629	571.27	930,598.83	
		CSX CORP	14,370	30.35	436,129.50	
		CVS HEALTH CORP	5,467	70.25	384,056.75	
		DECKERS OUTDOOR CORP	1,206	629.14	758,742.84	
		DEERE & CO	1,347	369.24	497,366.28	
		ELECTRONIC ARTS INC	3,138	129.73	407,092.74	
		ELEVANCE HEALTH INC	1,029	457.24	470,499.96	
		EXXON MOBIL CORP	6,743	104.21	702,688.03	
		FORTINET INC	9,045	49.52	447,908.40	
		HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	6,352	73.86	469,158.72	
HERBALIFE LTD	5,266	13.21	69,563.86			
HOME DEPOT INC	1,013	294.77	298,602.01			
HUMANA INC	1,031	498.18	513,623.58			

IDEXX LABORATORIES INC	997	422.47	421,202.59
INGREDION INC	2,234	101.83	227,488.22
JPMORGAN CHASE & CO	2,822	144.01	406,396.22
KIMBERLY-CLARK CORP	2,606	120.41	313,788.46
KROGER CO	12,656	45.11	570,912.16
LAM RESEARCH CORP	807	641.26	517,496.82
LOWE'S COS INC	3,334	194.58	648,729.72
LYONDELLBASELL INDU-CL A	4,886	91.11	445,163.46
MANPOWERGROUP INC	6,010	72.57	436,145.70
MASCO CORP	7,299	55.19	402,831.81
MCKESSON CORP	1,283	458.04	587,665.32
META PLATFORMS INC-A	2,076	318.82	661,870.32
METLIFE INC	7,956	60.05	477,757.80
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	303	1,042.28	315,810.84
MGIC INVESTMENT CORP	34,158	17.61	601,522.38
MICROSOFT CORP	5,354	360.53	1,930,277.62
MOLINA HEALTHCARE INC	1,720	349.46	601,071.20
NVIDIA CORP	1,699	459.55	780,775.45
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,446	396.36	573,136.56
PULTEGROUP INC	7,001	82.03	574,292.03
QORVO INC	2,543	88.12	224,089.16
QUALCOMM INC	4,092	120.72	493,986.24
ROBERT HALF INC	5,116	74.60	381,653.60
STATE STREET CORP	4,626	66.54	307,814.04
SYNCHRONY FINANCIAL	11,340	29.35	332,829.00
TERADATA CORP	11,740	45.63	535,696.20
TERADYNE INC	4,420	87.03	384,672.60
THE CIGNA GROUP	1,703	295.03	502,436.09
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,449	537.83	779,315.67
UNUM GROUP	12,471	43.63	544,109.73
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,958	378.25	740,613.50
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	10,900	21.65	235,985.00
WALMART INC	3,674	165.65	608,598.10
WELLS FARGO & CO	13,706	41.04	562,494.24
WW GRAINGER INC	534	772.93	412,744.62
XEROX HOLDINGS CORP	11,860	13.48	159,872.80

小計	YELP INC	11,219	44.31	497,113.89
	銘柄数：70	448,592		40,356,724.54 (6,080,547,686)
	組入時価比率：73.2%			76.1%
カナダドル	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	9,300	77.43	720,099.00
	ATCO LTD -CLASS I	14,600	37.48	547,208.00
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	500	1,225.23	612,615.00
	KINROSS GOLD CORP	44,100	7.37	325,017.00
	SUNCOR ENERGY INC	14,231	44.10	627,587.10
	小計	銘柄数：5	82,731	
	組入時価比率：3.7%			3.9%
ユーロ	ARCELORMITTAL	18,696	21.43	400,748.76
	ASML HOLDING NV	1,206	599.10	722,514.60
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,252	91.41	388,675.32
	ENI SPA	22,671	15.01	340,337.05
	HERMES INTERNATIONAL	253	1,814.60	459,093.80
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	18,144	28.59	518,736.96
	MERCEDES-BENZ GROUP AG	4,916	57.11	280,752.76
	NN GROUP NV	6,446	31.11	200,535.06
	REPSOL SA	39,265	13.44	527,917.92
	SNAM SPA	54,367	4.40	239,595.36
	UNICREDIT SPA	21,386	23.56	503,854.16
	小計	銘柄数：11	191,602	
	組入時価比率：8.9%			9.2%
英ポンド	BP PLC	113,423	4.81	545,621.34
	CENTRICA PLC	279,341	1.50	421,385.89
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	89,236	1.70	151,879.67
	RIGHTMOVE PLC	68,013	4.65	316,532.50
	小計	銘柄数：4	550,013	
	組入時価比率：3.2%			3.3%
スイスフラン	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	1,929	239.90	462,767.10
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	4,721	72.32	341,422.72
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,288	236.40	304,483.20



小計	銘柄数：3	7,938		1,108,673.02	
	組入時価比率：2.2%			(185,414,475)	2.3%
スウェーデンクローナ	INVESTOR AB-B SHS	16,622	206.00	3,424,132.00	
小計	銘柄数：1	16,622		3,424,132.00	
	組入時価比率：0.6%			(47,253,021)	0.6%
デンマーククローネ	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	198	9,826.00	1,945,548.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	9,664	705.70	6,819,884.80	
	PANDORA A/S	3,018	807.80	2,437,940.40	
小計	銘柄数：3	12,880		11,203,373.20	
	組入時価比率：2.9%			(241,880,827)	3.0%
オーストラリアドル	BLUESCOPE STEEL LTD	22,556	19.30	435,330.80	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	16,242	23.36	379,413.12	
	QANTAS AIRWAYS LTD	103,057	5.25	541,049.25	
小計	銘柄数：3	141,855		1,355,793.17	
	組入時価比率：1.6%			(131,227,220)	1.6%
合計				8,000,195,369	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(8,000,195,369)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## ②株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米ドル	HOST HOTELS & RESORTS INC	25,838	428,394.04	
		PUBLIC STORAGE	1,051	260,626.98	
	小計	銘柄数：2	26,889	689,021.02	
	組入時価比率：1.3%			(103,814,797)	100.0%
合計				103,814,797	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(103,814,797)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下は、2023年11月30日現在のファンドの状況であります。

### 【フランクリン・templerton・グローバル・プラス（毎月分配型）】

#### 【純資産額計算書】

I 資産総額	24,633,752,450円
II 負債総額	85,585,233円
III 純資産総額（I－II）	24,548,167,217円
IV 発行済口数	21,192,517,041口
V 1万口当たり純資産額 （III／IV×10,000）	11,583円

（参考）

フランクリン・templerton・グローバル債券マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	17,298,057,574円
II 負債総額	73,741,037円
III 純資産総額（I－II）	17,224,316,537円
IV 発行済口数	5,841,370,998口
V 1万口当たり純資産額 （III／IV×10,000）	29,487円

フランクリン・templerton・グローバル株式マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	8,384,951,165円
II 負債総額	50,000,440円
III 純資産総額（I－II）	8,334,950,725円
IV 発行済口数	1,162,592,312口
V 1万口当たり純資産額 （III／IV×10,000）	71,693円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額（2023年11月末現在）

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| ① 資本金の額               | : 1,000 百万円   |
| ② 委託会社が発行する株式総数       | : 100,000 株   |
| ③ 発行済株式総数             | : 78,270 株    |
| ④ 最近5年間における主な資本金の額の増減 | : 該当事項はありません。 |

###### (2) 委託会社の機構（2023年11月末現在）

###### ① 経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について決議します。

###### ② 運用の意思決定機構

組織規則においてファンドの運用に係する部署を規定しており、証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程において、証券投資信託にかかわる信託財産の運用に関し、基本的な事項を定めております。

運用部門及び関連部署の代表で構成される社内委員会が開催され、各ファンドの運用状況の報告のほか、その他運用に関する事項について審議します。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、投資運用業を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2023年11月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	73	910,120
単位型株式投資信託	4	8,258
合計	77	918,378

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に従って作成しております。  
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 26 期事業年度（2022 年 10 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。なお、PwC あらた有限責任監査法人は 2023 年 12 月 1 日付で PwC 京都監査法人と合併し、名称を PwC Japan 有限責任監査法人に変更しております。

# 独立監査人の監査報告書

2023年12月13日

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 25 期事業年度 (2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (2023 年 9 月 30 日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	3,947,505	2,272,777
前払費用	80,305	76,374
未収委託者報酬	656,861	684,148
未収運用受託報酬	1,157,372	1,453,381
未収投資助言報酬	1,804	1,466
その他未収収益	352	7,119
未収入金	404,458	1,113,382
立替金	50	-
流動資産計	6,248,712	5,608,650
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物	52,259	35,247
器具備品	13,697	21,389
有形固定資産計	65,956	56,636
無形固定資産		
ソフトウェア	4,640	3,336
無形固定資産計	4,640	3,336
投資その他の資産		
投資有価証券	9,285	9,285
長期差入保証金	24,520	24,520
繰延税金資産	160,859	152,113
投資その他の資産計	194,664	185,918
固定資産計	265,261	245,891
資産合計	6,513,973	5,854,541

(単位：千円)

	第 25 期事業年度 (2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (2023 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	15,529	36,486
未払金	689,373	502,217
未払手数料	176,484	176,057
未払消費税等	177,780	31,593
その他未払金	333,681	294,566
未払収益分配金	1,427	-
未払費用	920,519	1,595,100
賞与引当金	256	136
未払法人税等	246,811	62,524
前受金	62,121	62,622
流動負債計	1,934,611	2,259,086
固定負債		
退職給付引当金	62,893	115,559
その他固定負債	19,579	19,579
固定負債計	82,472	135,138
負債合計	2,017,083	2,394,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
その他資本剰余金	647,958	647,958
資本剰余金計	874,364	874,364
利益剰余金		
利益準備金	23,594	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,598,931	1,562,358
利益剰余金計	2,622,525	1,585,952
株主資本合計	4,496,889	3,460,316
純資産合計	4,496,889	3,460,316
負債純資産合計	6,513,973	5,854,541

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
営業収益		
委託者報酬	7,902,810	7,358,162
運用受託報酬	3,850,773	3,028,882
業務受託報酬	4,879,107	4,271,754
投資助言報酬	7,801	3,448
その他営業収益	17,536	12,479
営業収益計	16,658,030	14,674,727
営業費用		
支払手数料	2,776,550	2,537,138
広告宣伝費	54,787	48,333
調査費	8,848,679	7,777,396
調査費	195,927	231,671
委託調査費	8,651,841	7,544,093
図書費	910	1,631
委託計算費	486,283	471,741
営業雑経費	144,714	138,205
通信費	28,262	20,923
印刷費	111,081	100,692
協会費	4,699	15,279
諸会費	670	1,310
営業費用計	12,311,015	10,972,815
一般管理費		
給料	1,438,533	1,616,772
役員報酬	74,114	79,109
給料・手当	1,127,298	1,182,539
賞与	237,000	354,986
賞与引当金繰入	120	136
交際費	3,995	5,999
旅費交通費	5,745	26,456
租税公課	86,208	61,492
不動産賃借料	235,383	201,313
退職給付費用	171,625	98,516
固定資産減価償却費	35,674	26,920
業務委託費	1,094,944	925,938
諸経費	215,707	265,969
一般管理費計	3,287,817	3,229,379
営業利益	1,059,197	472,532

(単位：千円)

	第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
営業外収益		
受取利息	114	55
受取配当金	1,622	1,438
還付加算金	26	1,028
為替差益	363,927	57,449
雑収益	461	55
営業外収益計	366,153	60,026
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,680	77
雑損失	628	138
営業外費用計	2,308	216
経常利益	1,423,042	532,342
特別利益		
資産除去債務履行差額	34,491	-
特別利益計	34,491	-
特別損失		
解約違約金	122,076	-
固定資産除却損	96,720	353
特別損失計	218,796	353
税引前当期純利益	1,238,737	531,988
法人税、住民税及び事業税	242,608	159,815
法人税等調整額	100,441	8,746
法人税等合計	343,049	168,561
当期純利益	895,687	363,426

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第25期事業年度（自2021年10月1日至2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,703,244	1,726,838	3,601,202	3,601,202
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	895,687	895,687	895,687	895,687
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	895,687	895,687	895,687	895,687
当期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	2,598,931	2,622,525	4,496,889	4,496,889

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	2,598,931	2,622,525	4,496,889	4,496,889
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000
当期純利益	-	-	-	-	-	363,426	363,426	363,426	363,426
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,036,573	△1,036,573	△1,036,573	△1,036,573
当期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,562,358	1,585,952	3,460,316	3,460,316

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までの期間に係る部分の金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合用支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>収益は次の5つのステップを適用し認識しております。 ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価額を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき投資一任業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断し、サービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>成功報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る運用履行義務を負っており、口座の計算期</p>

	<p>間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された成功報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は口座の計算期間末において充足され、期末時点で将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言報酬は対象顧客との投資助言契約に基づき投資助言業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>業務受託報酬は、当社の関係会社とのサービス契約書に基づき営業・マーケティング・オペレーショナル・アドミニストレーションなどのサポートを提供する履行義務を負っており、月々の実際の費用額にグループ全体で適用されている移転価格税制ポリシーで定められたマークアップが加算されて算出されます。当該履行義務はサービス期間に渡り充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1) 消費税等の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

第 25 期事業年度 (2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (2023 年 9 月 30 日)
※1 固定資産の減価償却累計額 建物 319,247 千円 器具備品 170,299 千円	※1 固定資産の減価償却累計額 建物 336,259 千円 器具備品 132,739 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	78,270	—	—	78,270

第 26 期事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	78,270	—	—	78,270

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,400,000	17,886.8	2023年 3月31日	2023年 6月23日

## (リース取引関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)		第 26 期事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料	
1年以内	152,300 千円	1年以内	152,300 千円
1年超	266,525 千円	1年超	114,225 千円
合計	418,826 千円	合計	266,525 千円



(金融商品関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務・投資助言業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、機関投資家営業部業務マニュアルに従い、機関投資家営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	24,520	24,520	—
資産計	24,520	24,520	—

(注) 1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券  
(内、金銭信託)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価額のない株式等は、表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
長期差入保証金	—	24,520
合計	—	24,520

### 3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	24,520	—	24,520

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務・投資助言業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、機関投資家営業部業務マニュアルに従い、機関投資家営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	24,520	24,520	—
資産計	24,520	24,520	—

(注) 1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価額のない株式等は、表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
長期差入保証金	—	24,520
合計	—	24,520

### 3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	24,520	—	24,520

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

(有価証券関係)

第 25 期事業年度 (2022 年 9 月 30 日)	第 26 期事業年度 (2023 年 9 月 30 日)
1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 103,000 千円 売却益の合計額 43 千円 売却損の合計額 1,724 千円	1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 922 千円 売却損の合計額 77 千円

(退職給付関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。退職一時金制度では、基準給与に一定の割合を乗じた額を積み立て、一時金として支給します。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。また、当社は 2021 年 10 月に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	72,422 千円
制度変更による減少	△59,268 千円
退職給付費用	53,450 千円
退職給付の支払額	△3,712 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>62,893 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,450 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,065 千円であります。

第26期事業年度（自2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。退職一時金制度では、基準給与に一定の割合を乗じた額を積み立て、一時金として支給します。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	62,893 千円
退職給付費用	60,511 千円
退職給付の支払額	<u>△7,845 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>115,559 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,511 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,005 千円であります。

(税効果会計関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
退職給付引当金	19,257
未払費用	47,896
未払金	102,251
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	44,857
繰延資産償却超過	4,029
未払事業税	16,173
その他	2,332
繰延税金資産小計	<u>264,574</u>
評価性引当額 (注 1)	<u>△103,715</u>
繰延税金資産合計	<u><u>160,859</u></u>

(注)

1. 評価性引当金が 301,926 千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当金額が減少したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.3
過年度法人税等戻入額	△0.9
評価性引当金	△24.3
繰越欠損金	21.6
その他	<u>△1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.6</u>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
退職給付引当金	35,384
未払費用	54,154
未払金	90,238
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	44,857
繰延資産償却超過	417
未払事業税	9,194
その他	4,675
繰延税金資産小計	<u>266,697</u>
評価性引当額	<u>△114,584</u>
繰延税金資産合計	<u><u>152,113</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	0.7
過年度法人税等戻入額	△0.3
評価性引当金	2.0
その他	<u>△4.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.6</u>



(資産除去債務関係)

第 25 期事業年度 (自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 75 ケ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	180,987 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額 (△は減少)	<u>△34,491 千円</u>
期末における資産除去債務認識額	<u>146,496 千円</u>

第 26 期事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 75 ケ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	146,496 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額 (△は減少)	<u>- 千円</u>
期末における資産除去債務認識額	<u>146,496 千円</u>

(セグメント情報等関係)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 25 期事業年度（自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への 営業収益	7,902,810	3,850,773	7,801	4,879,107	17,536	16,658,030

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	7,902,810	—	—	—	7,902,810
運用受託報酬	3,802,571	—	3,076	45,125	3,850,773
投資助言報酬	7,801	—	—	—	7,801
業務受託報酬	—	2,678,804	2,200,303	—	4,879,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービス S. A. R. L.	2,493,286
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2,354,774
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	2,200,265

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 25 期事業年度（自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 25 期事業年度（自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第 25 期事業年度（自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への 営業収益	7,358,162	3,028,882	3,448	4,271,754	12,479	14,674,727

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	7,358,162	—	—	—	7,358,162
運用受託報酬	2,990,091	—	2,549	36,241	3,028,882
投資助言報酬	3,448	—	—	—	3,448
業務受託報酬	—	2,068,816	2,202,938	—	4,271,754

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	2,202,935
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2,006,292
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービス S. A. R. L.	2,054,094

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

第 25 期事業年度（自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の「[関連情報]」、「2. 地域ごとの情報」(1) 営業収益に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の 4. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第 26 期事業年度（自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の「[関連情報]」、「2. 地域ごとの情報」(1) 営業収益に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の 4. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## (関連当事者情報)

第25期事業年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	フランクリン リソーシズ インク	米国 デラウェア州	50.2 百万 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支払 (注2)	4,025	未払 費用	52,340

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ エルエルシー	米国 カリフォルニア 州	-	金融業	-	役員の兼任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	826,817	未払 費用	70,331
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティエワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	1,048,936	未払 費用	130,053
同一の親 会社を持 つ会社	ブランディワイン・ グローバル・インベ ストメント・マネジ メント・エルエルシ ー	米国 ペンシルバニア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	2,097,599	未払 費用	43,486
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	2,383,518	未払 費用	181,027
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ カンパニーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州	-	一般業務 委託請負 会社	-	業務委託 関係	業務の 受託 (注3)	2,200,265	未収 入金	187,720
							総務・経 理・イン フォーメ ーションテ クノロジ ー業務等 の委託 (注4)	818,232	未払 費用	87,197
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ インターナショナル・ サービシス・ S.A.R.L.	ルクセンブルグ	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 受託 (注3)	2,493,050	未収 入金	210,020

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(注3) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

(注4) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフイー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。

(注5) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

(注6) レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは 2021 年 10 月にフランクリン・templton・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

レッグ・メイソン・インク (非上場)

templton・ワールドワイド・インク (非上場)

templton・インターナショナル・インク (非上場)

フランクリン・templton・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド (非上場)

第26期事業年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	フランクリン リソーシズ インク	米国 デラウェア州	50.2 百万 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支払 (注2)	5,148	未払 費用	74,739

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・エル エルシー	米国 カリフォル ニア州	-	金融業	-	役員の兼 任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	885,346	未払 費用	81,734
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメン ト・カンパ ニー・ピー ティエーワ イ・リミテ ッド	オーストラ リアビクト リア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	915,336	未払 費用	77,488
同一の親 会社を持 つ会社	ブランディ ワイン・グ ローバル・ インベス トメント・ マネジメ ント・エル エルシー	米国 ニューヨー ク州 ニューヨー ク	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	1,250,282	未払 費用	285,996
同一の親 会社を持 つ会社	クリアブリ ッジ・イン ベストメン ツ・エル エルシー	米国 ペンシルバ ニア州	-	金融業	-	役員の兼 任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	722,188	未払 費用	64,021
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリ ン・テン ブルトン・ オーストラ リア・リ ミテッド	オーストラ リアビクト リア州	-	金融業	-	役員の兼 任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	1,990,022	未払 費用	152,308
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリ ン・テン ブルトン・ カンパニー ズ・エル エルシー	米国 デラウェア 州	-	一般業務 委託請負 会社	-	業務委託 関係	業務の 受託 (注3)	2,202,935	未収 入金	479,980
							総務・経 理・イン フォメー ションテ クノロジ ー業務等 の委託 (注4)	797,344	未払 費用	351,190
同一の親	フランクリ ン・	ルクセン ブルグ	-	金融業	-	業務委託	業務の	2,054,094	未収	461,910

会社を持つ会社	テンプレトン・ インターナショナル・ サービス・ S. A. R. L.					関係	受託 (注3)		入金	
同一の親会社を持つ会社	K2/D&S マネジメン ト・カンパニーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	694,201	未払 費用	59,841

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(注3) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

(注4) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフイー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。

(注5) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

レグ・メイソン・インク (非上場)

テンプレトン・ワールドワイド・インク (非上場)

テンプレトン・インターナショナル・インク (非上場)

フランクリン・テンプレトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド (非上場)



## (1株当たり情報)

第25期事業年度 (自2021年10月1日至2022年9月30日)		第26期事業年度 (自2022年10月1日至2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	57,453円55銭	1株当たり純資産額	44,209円99銭
1株当たり当期純利益金額	11,443円56銭	1株当たり当期純利益金額	4,643円24銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	895,687千円	当期純利益	363,426千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	895,687千円	普通株式に係る当期純利益	363,426千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

- (1) 定款の変更等  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

追加型証券投資信託

フランクリン・テンプルトン・グローバル・プラス（毎月分配型）

約 款

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

## 運用の基本方針

約款第22条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド及びフランクリン・templton・グローバル株式マザーファンドの各受益証券（以下、総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

- ①主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、外国の公社債及び株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指します。
- ②原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は、純資産総額に対して以下の比率を目安とします。マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。
  - フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド受益証券・・・70%
  - フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド受益証券・・・30%
- ③実質組入れ外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
- ④ 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- ⑤異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。
- ⑥金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。
- ⑦当初設定並びに償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、急激な市況動向が発生もしくは予想されるとき、並びに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

- ①株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- ②新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ③マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8

号の定めがある新株予約権付社債を含みます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月8日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。)及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。また、各計算期間において外国株式に係る売買益が生じたときは、利子・配当等収益に加えて、分配対象額の範囲内で外国株式に係る売買益等からも分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(信託の種類、委託者及び受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額及び追加信託の限度額)

第3条 委託者は、金500億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第53条第1項及び第2項、第54条第1項、第55条第1項及び第57条第2項の規定による信託終了の日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初及び追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割及び再分割)

第7条 委託者は、第3条第1項の規定による受益権については500億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額及び口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券及び第32条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円

換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③第34条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の変化する受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

- ④委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続を委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位及び価額)

第12条 指定販売会社は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、取得申込者に対し、指定販売会社がそれぞれ別に定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、指定販売会社と別に定める自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定す

る約款等を含むものとします。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ②前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料及び当該手数料に係る消費税及び地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る当該基準価額は、1口につき1円とします。
- ④前項の手数料の額は、指定販売会社がそれぞれ別に定める2.5%以内の料率を基準価額に乗じて得た額とします。
- ⑤前各項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。その場合の受益権の価額は、第44条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥指定販売会社は、第50条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取得申込日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日にあたる場合には、受益権の取得申込に応じないものとします。
- ⑦前各項の規定にかかわらず、委託者は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。)及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といいます。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止すること及びすでに受付けた取得申込の受付を取消することができます。
- ⑧前項により、受益権の取得申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の受益権の取得申込を撤回できます。ただし、受益者がその受益権の取得申込を撤回しない場合には、当該受益権の取得申込の価額は、当該受付中止を解除した最初の基準価額の計算日に受益権の取得申込を受付けたものとして、第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(受益証券の種類)

第13条 (削除)

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。



(受益権の譲渡の対抗要件)

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者及び受託者に対抗することができません。

(無記名式の受益証券の再交付)

第16条 (削除)

(記名式の受益証券の再交付)

第17条 (削除)

(受益証券を毀損した場合等の再交付)

第18条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第19条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第20条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - (イ)有価証券
  - (ロ)デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、第26条、第27条及び第28条に定めるものに限ります。)に係る権利
  - (ハ)金銭債権
  - (ニ)約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - (イ)為替手形

(運用の指図範囲等)

第21条 委託者は、信託金を、主としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託であるフランクリン・テンプルトン・グローバル債券マザーファンド及びフランクリン・テンプルトン・グローバル株式マザーファンド(以下、総称して「マザーファンド受益証券」といいます。)の各受益証券並びに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)及び新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書並びに第12号及び第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券並びに第12号及び第17号の証券または証書のうち、第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号及び第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ②前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、預金、コール・ローンを含む前条第1号(ロ)から(ニ)までに掲げる特定資産及び前条第2号に掲げる資産により運用することの指図ができます。
  - ③委託者は、信託財産に属する株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。
  - ④委託者は、信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
  - ⑤委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
  - ⑥前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第21条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者及び受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条及び第35条において同じ。)、第35条第1項に定める信託業務の委託先及びその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第20条並びに前条第1項に掲げる資産への投資等を行うことができます。

②前項の取扱いは、第25条から第28条まで、第30条から第32条まで、第34条、第39条から第41条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第22条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第22条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資する株式等の範囲)

第23条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

②前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

②委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

③前各項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換

社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第26条 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引及び有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

- ②委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- ③委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第27条 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- ②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④前項においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図)

第28条 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ②金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資

産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- ④為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ⑤前2項においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑥金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑦委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ⑧本条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ⑨本条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

（デリバティブ取引等に係る投資制限）

第28条の2 委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（同一銘柄の転換社債等への投資制限）

第29条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(有価証券の貸付の指図及び範囲)

第30条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第31条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ②前項の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第32条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ②前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第33条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第34条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ②前項の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ③前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(信託業務の委託等)

第35条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者及び委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分及びその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第36条 (削除)

(混蔵寄託)

第37条 金融機関または金融商品取引業者等（金融商品取引法第2条第9項に規定する者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等及び記載等の留保等)

第38条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求及び有価証券売却等の指図)

第39条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約の請求並びに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第40条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金及び売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第41条 委託者は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払い資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

③前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第42条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第43条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

③前2項の立替金の決済及び利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第44条 この信託の計算期間は、原則として毎月9日から翌月の8日までとします。ただし、第1計算期間は、平成15年12月8日から平成16年1月8日までとします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第45条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用等)

第46条 信託財産に関する租税及び受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。



- ②信託事務に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務等に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
- ③委託者は、前項に定める信託事務に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受取ることができます。この場合、委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、係る諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。
- ④前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
- ⑤第3項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、係る諸費用の額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日計算し、毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。
- ⑥第1項及び第2項に定める信託事務に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せず、かつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

#### (信託報酬等の総額)

第47条 委託者及び受託者の信託報酬の総額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③第1項の信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

#### (収益の分配方式)

第48条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ②前項第1号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

#### (収益分配金、償還金及び一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第49条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)につい

ては、第50条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第50条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金及び一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金及び一部解約金の支払い)

第50条 委託者は、収益分配金を毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じます。当該再投資により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③委託者は、償還金を信託終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。
- ④委託者は、一部解約金を受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。
- ⑤前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金及び一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとし、
- ⑥収益分配金、償還金及び一部解約金に係る収益調整金は、原則として各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金及び償還金の時効)

第51条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、並びに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託の一部解約)

第52条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②前項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日がロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日にあたる場合は、当該請求には応じないものとします。
- ③委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④第1項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、指定販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。
- ⑥委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止すること及びすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑦前項により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧前各項の規定にかかわらず、信託財産の資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託者は、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設けること及び純資産総額に対し一定の比率を超える一部解約の実行の請求を制限することができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第52条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

- 第53条 委託者は、第4条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ②委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回った場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ③委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ④前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項及び第2項の信託契約の解約をしません。
- ⑥委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ⑦第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第60条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁が、この信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第60条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業譲渡及び承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任及び解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第60条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(受託者の変更)

第58条 (削除)

(受託者の変更に伴う取扱い)

第59条 (削除)

(信託約款の変更)

第60条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。

②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

③前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更は行いません。

⑤委託者は、当該信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第61条 第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第53条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第61条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第62条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第63条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付 則)

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第19条の規定及び受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

信託契約締結日 平成15年12月8日

委託者 フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

